

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月26日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	D C 外国株式インデックスファンドL
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**第一部【証券情報】****（１）【ファンドの名称】**

DC外国株式インデックスファンドL

**（２）【内国投資信託受益証券の形態等】**

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

**（３）【発行（売出）価額の総額】**

10兆円を上限とします。

**（４）【発行（売出）価格】**

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

**（５）【申込手数料】**

ありません。

**（６）【申込単位】**

1円以上1円単位とします。

**（７）【申込期間】**

2021年 1月27日から2021年 7月26日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

**（ 8 ） 【 申込取扱場所 】**

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

**（ 9 ） 【 払込期日 】**

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

**（ 10 ） 【 払込取扱場所 】**

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

**（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】**

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**（ 12 ） 【 その他 】**

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融

商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。)をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## &lt;ファンドの目的&gt;

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

## &lt;信託金限度額&gt;

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

## &lt;基本的性格&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデック ス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ－バ ル (日本を 除く)	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファン ズ	あり ( ) なし	日経225 TOPIX その他 (MSCI コクサイ・ インデック ス(配当込 み、円ペー ス))	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/絶 対収益追求型 その他 ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東)				
不動産投信 ( )	その他 ( )					
その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))						
資産複合 ( ) 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。  
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

#### [ 投資対象地域による区分 ]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

#### [ 投資対象資産による属性区分 ]

##### (1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## (2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## [ 決算頻度による属性区分 ]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の



資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

日本を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)とは

MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

### ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



### 分配方針

- 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

### 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

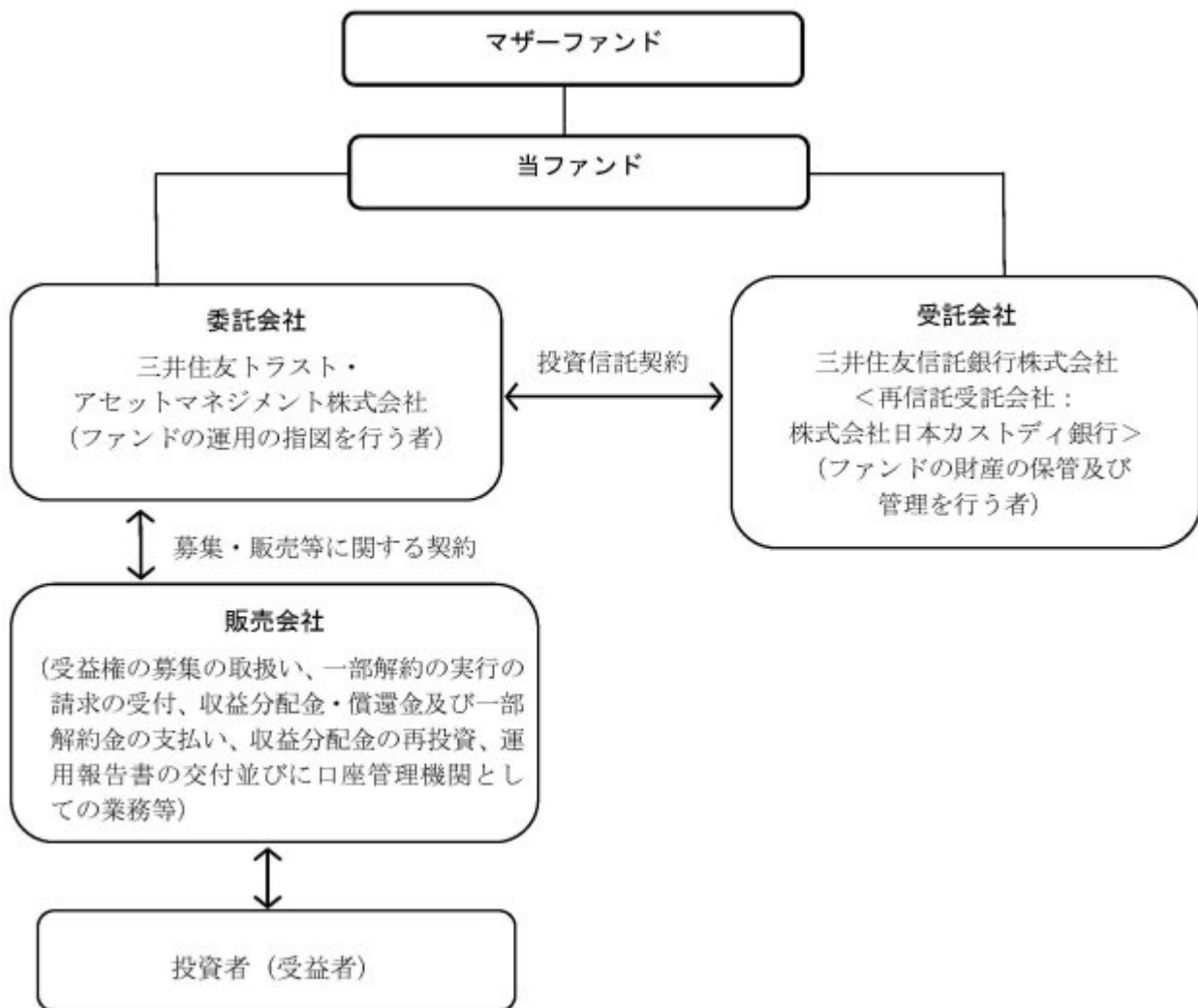
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

## (2) 【ファンドの沿革】

- 2003年1月15日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始
- 2012年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継  
当ファンドの名称を中央三井DC外国株式インデックスファンドLからDC外国株式インデックスファンドLに変更  
当ファンドの主要投資対象である中央三井外国株式マザーファンドの名称を外国株式マザーファンドに変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2020年11月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 運用方針

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の株式等に投資する外国株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

#### 投資態度

- A．株式への実質投資は、日本を除く世界の主要国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B．株式の実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。
- C．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- D．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき等、並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- F．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- H．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

### (2)【投資対象】

#### 投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - 1．有価証券
  - 2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条及び第26条に定めるものに限りません。）
  - 3．金銭債権（上記1．、2．及び下記4．に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - 4．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- B．次に掲げる特定資産以外の資産
  - 1．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者と  
し、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「外国株式マザーファンド」の  
受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる  
同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券又は新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証券
9. 資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
12. 外国又は外国の者の発行する証券又は証券で、上記1. から11. までの証券又は証券の性質を有するもの
13. 投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
14. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券又は証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で上記21. の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1. の証券又は証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証券のうち上記1. の証券又は証券の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2. から6. までの証券並びに上記12. 及び17. の証券又は証券のうち上記2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13. の証券及び上記14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 運用指図できる金融商品

A. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- 3．コール・ローン
  - 4．手形割引市場において売買される手形
  - 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
  - 6．外国の者に対する権利で上記5．の権利の性質を有するもの
- B．金融商品による運用の特例

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## (参考)マザーファンドの概要

### 「外国株式マザーファンド」の概要

#### 1．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### 2．運用方法

##### (1) 投資対象

わが国を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

M S C Iコクサイ・インデックスに採用されている国の株式に投資を行い、同インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式の組入比率は、原則として高位（90%以上）とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

#### 3．投資制限

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において

信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

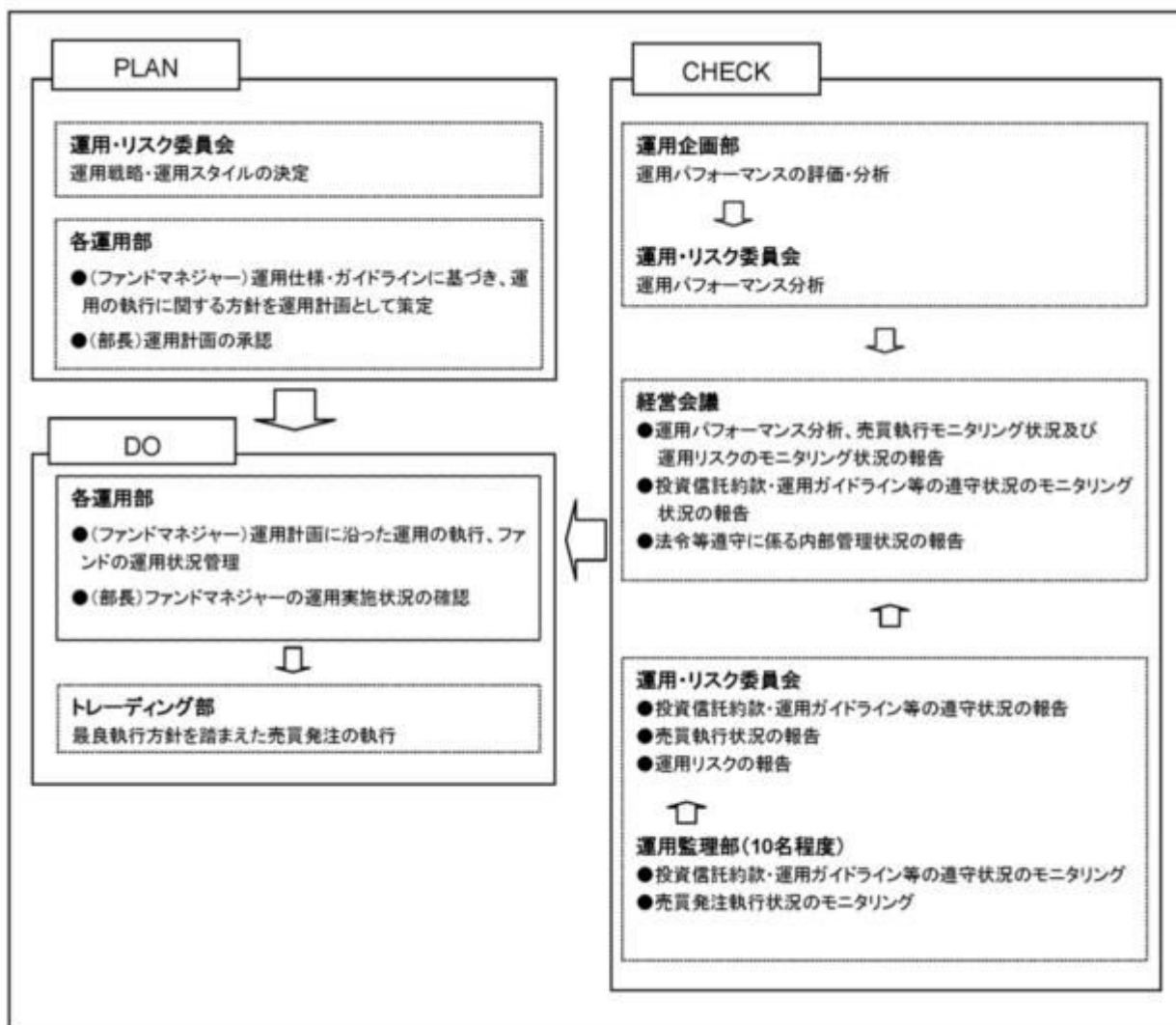
同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等



に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

#### （４）【分配方針】

年１回の毎決算時（決算日は10月24日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- ・ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入及び売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- ・ 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- ・ 収益分配に充てず信託財産に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

##### < 約款に定める投資制限 >

##### A．外貨建資産への投資制限

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

##### B．株式への投資制限

委託会社は、株式への実質投資割合には、制限を設けません。

##### C．新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

委託会社は、新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

##### D．投資信託証券への投資制限

委託会社は、投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

##### E．同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

##### F．同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

##### G．同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

##### H．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で有価証券の

売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。）をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### I．信用取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### J．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### K．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### L．金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算

出した価額で評価するものとします。

二．委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

M．有価証券の貸付けの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の a．及び b．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

a．株式の貸付けは、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

b．公社債の貸付けは、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ． a．及び b．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けに当たり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

N．公社債の空売りの指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有していない公社債又は借入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、売り付けた公社債の引き渡し又は買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

O．公社債の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

二．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

P．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

Q．外国為替予約取引の指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．上記イ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みませぬ。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

R．一部解約の請求及び有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

S．再投資の指図

委託会社は、上記R．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

T．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

U．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

V．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

W．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信

託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

##### 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

##### 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

##### 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

#### <その他の留意点>

ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

りません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

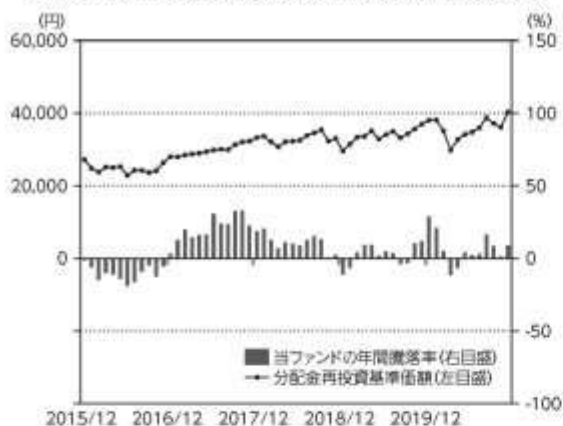
## （２）リスクの管理体制

### 委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

## 【参考情報】

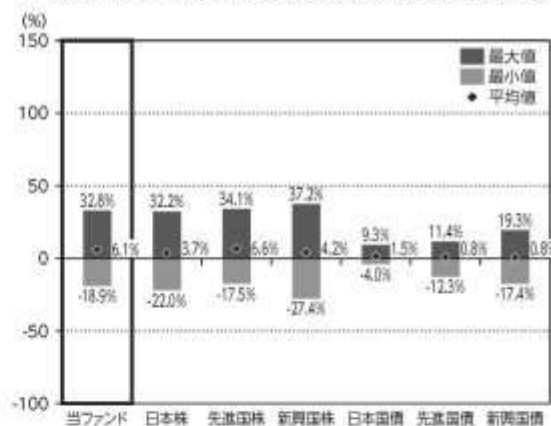
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



\*2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東証証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式を総括を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。母指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など母指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。母指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は母指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケットインデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。母指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は母指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。母指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、母指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、母指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、誤謬または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JP EILガンガ/ムントボルトインデックス-エマージング マーケット(ユーロ/ドル・ディーセント/円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

ありません。

## (2) 【換金(解約)手数料】

<解約手数料>

ありません。

#### < 信託財産留保額 >

ご解約時には、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。また、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

#### (3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.275%（税抜 0.25%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.143% (税抜 0.13%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.077% (税抜 0.07%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

#### (4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、投資信託財産から収受する信託報酬中より委託会社が支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料



組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料  
 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用  
 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、2020年11月30日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 5【運用状況】

以下は、2020年11月30日現在の状況について記載してあります。

#### 【DC外国株式インデックスファンドL】

##### （１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	74,540,192,591	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		37,223,212	0.05
合計（純資産総額）		74,577,415,803	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

##### （２）【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	22,903,027,282	3.0708	70,330,616,178	3.2546	74,540,192,591	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### □.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3)【運用実績】

#### 【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9期計算期間末	(2011年10月24日)	15,314,835,775	15,314,835,775	11,003	11,003
第10期計算期間末	(2012年10月24日)	19,262,037,069	19,262,037,069	13,010	13,010
第11期計算期間末	(2013年10月24日)	27,740,795,951	27,740,795,951	19,897	19,897
第12期計算期間末	(2014年10月24日)	33,055,459,274	33,055,459,274	23,600	23,600
第13期計算期間末	(2015年10月26日)	37,351,546,980	37,351,546,980	27,563	27,563
第14期計算期間末	(2016年10月24日)	35,024,327,388	35,024,327,388	24,057	24,057
第15期計算期間末	(2017年10月24日)	47,325,581,303	47,325,581,303	32,090	32,090
第16期計算期間末	(2018年10月24日)	52,404,650,051	52,404,650,051	32,647	32,647
第17期計算期間末	(2019年10月24日)	58,768,883,685	58,768,883,685	35,097	35,097
第18期計算期間末	(2020年10月26日)	70,767,705,976	70,767,705,976	38,034	38,034
	2019年11月末日	62,380,644,155		36,966	
	12月末日	64,259,359,140		38,074	
	2020年1月末日	65,183,328,256		38,113	
	2月末日	60,190,599,371		35,103	
	3月末日	52,254,895,333		29,831	
	4月末日	58,214,818,258		32,749	
	5月末日	62,039,253,642		34,150	
	6月末日	63,857,174,930		34,799	

7月末日	66,147,735,651		35,952
8月末日	71,501,486,287		38,700
9月末日	69,493,510,913		37,178
10月末日	67,545,577,747		36,135
11月末日	74,577,415,803		40,293

## 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第9期計算期間	2010年10月26日～2011年10月24日	0
第10期計算期間	2011年10月25日～2012年10月24日	0
第11期計算期間	2012年10月25日～2013年10月24日	0
第12期計算期間	2013年10月25日～2014年10月24日	0
第13期計算期間	2014年10月25日～2015年10月26日	0
第14期計算期間	2015年10月27日～2016年10月24日	0
第15期計算期間	2016年10月25日～2017年10月24日	0
第16期計算期間	2017年10月25日～2018年10月24日	0
第17期計算期間	2018年10月25日～2019年10月24日	0
第18期計算期間	2019年10月25日～2020年10月26日	0

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第9期計算期間	2010年10月26日～2011年10月24日	5.9
第10期計算期間	2011年10月25日～2012年10月24日	18.2
第11期計算期間	2012年10月25日～2013年10月24日	52.9
第12期計算期間	2013年10月25日～2014年10月24日	18.6
第13期計算期間	2014年10月25日～2015年10月26日	16.8
第14期計算期間	2015年10月27日～2016年10月24日	12.7
第15期計算期間	2016年10月25日～2017年10月24日	33.4
第16期計算期間	2017年10月25日～2018年10月24日	1.7
第17期計算期間	2018年10月25日～2019年10月24日	7.5
第18期計算期間	2019年10月25日～2020年10月26日	8.4

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
--	-----	---------	---------	-----------

第9期計算期間	2010年10月26日～2011年10月24日	3,667,205,742	1,859,463,671	13,918,849,368
第10期計算期間	2011年10月25日～2012年10月24日	2,609,822,735	1,723,596,070	14,805,076,033
第11期計算期間	2012年10月25日～2013年10月24日	2,768,885,770	3,631,628,406	13,942,333,397
第12期計算期間	2013年10月25日～2014年10月24日	2,591,637,669	2,527,354,606	14,006,616,460
第13期計算期間	2014年10月25日～2015年10月26日	2,947,586,813	3,403,045,962	13,551,157,311
第14期計算期間	2015年10月27日～2016年10月24日	2,695,088,133	1,687,333,484	14,558,911,960
第15期計算期間	2016年10月25日～2017年10月24日	3,000,825,064	2,811,924,615	14,747,812,409
第16期計算期間	2017年10月25日～2018年10月24日	3,413,186,245	2,108,921,738	16,052,076,916
第17期計算期間	2018年10月25日～2019年10月24日	3,133,026,591	2,440,598,451	16,744,505,056
第18期計算期間	2019年10月25日～2020年10月26日	6,452,648,702	4,590,813,603	18,606,340,155

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

## 外国株式マザーファンド

### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	172,233,907,824	66.17
	イギリス	11,053,774,765	4.25
	スイス	9,044,556,538	3.48
	フランス	8,977,374,972	3.45
	カナダ	8,784,890,069	3.38
	ドイツ	7,738,589,357	2.97
	オーストラリア	5,326,763,190	2.05
	オランダ	5,126,350,305	1.97
	アイルランド	4,678,397,233	1.80
	スウェーデン	2,724,323,413	1.05
	スペイン	2,187,106,939	0.84
	デンマーク	2,088,558,070	0.80
	香港	2,041,460,444	0.78
	イタリア	1,651,307,009	0.63
	フィンランド	1,050,631,355	0.40
	バミューダ	852,809,054	0.33
	ベルギー	812,436,390	0.31
シンガポール	810,829,794	0.31	
ジャージー	653,575,295	0.25	

	ケイマン	492,309,587	0.19
	ノルウェー	490,705,192	0.19
	イスラエル	464,826,229	0.18
	ニュージーランド	253,679,269	0.10
	ルクセンブルク	201,764,790	0.08
	キュラソー	172,574,754	0.07
	オーストリア	148,426,401	0.06
	ポルトガル	143,523,800	0.06
	リベリア	80,865,736	0.03
	パナマ	59,967,577	0.02
	マン島	48,097,979	0.02
	パプアニューギニア	30,931,018	0.01
	小計	250,425,314,348	96.22
新株予約権証券	スイス	1,453,257	0.00
投資信託受益証券	オーストラリア	124,625,441	0.05
	香港	39,252,620	0.02
	小計	163,878,061	0.06
投資証券	アメリカ	4,689,825,186	1.80
	オーストラリア	381,393,091	0.15
	フランス	162,713,590	0.06
	イギリス	137,896,523	0.05
	シンガポール	135,168,208	0.05
	香港	99,959,310	0.04
	カナダ	48,235,162	0.02
	小計	5,655,191,070	2.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,026,853,512	1.55
合計(純資産総額)		260,272,690,248	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,097,927,077	1.19

買建	カナダ	215,561,190	0.08
買建	ドイツ	655,118,830	0.25
買建	イギリス	246,788,031	0.09
買建	オーストラリア	114,263,264	0.04

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,318,777,422	0.51

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	940,493	8,698.32	8,180,710,329	12,112.53	11,391,754,474	4.38
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	390,823	19,203.77	7,505,275,303	22,360.24	8,738,897,914	3.36
アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	23,000	224,353.29	5,160,125,898	331,963.87	7,635,169,070	2.93
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	130,467	22,378.52	2,919,658,729	28,861.68	3,765,496,922	1.45
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	16,418	153,342.50	2,517,577,195	186,294.50	3,058,583,250	1.18
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	16,282	153,075.55	2,492,376,165	185,653.50	3,022,810,414	1.16
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	40,267	17,925.59	721,809,793	60,854.60	2,450,432,436	0.94
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	142,983	15,767.81	2,254,529,411	14,960.15	2,139,048,557	0.82
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	165,395	13,826.52	2,286,837,279	12,593.54	2,082,909,508	0.80

アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	91,568	20,971.06	1,920,278,187	21,920.79	2,007,242,899	0.77
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	134,369	13,192.68	1,772,687,893	14,400.19	1,934,939,520	0.74
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	161,653	12,464.57	2,014,935,276	11,761.43	1,901,270,605	0.73
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	33,380	29,534.25	985,853,402	55,108.45	1,839,520,078	0.71
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	75,489	23,251.05	1,755,198,861	24,055.72	1,815,942,964	0.70
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	51,480	30,387.33	1,564,340,112	35,108.58	1,807,390,038	0.69
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	48,511	33,971.43	1,647,988,226	35,225.98	1,708,847,627	0.66
アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	58,380	24,931.38	1,455,494,109	28,672.60	1,673,906,452	0.64
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO	メディア・娯楽	98,064	14,494.88	1,421,426,540	15,285.33	1,498,941,160	0.58
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	電気通信サービス	224,654	6,147.24	1,381,002,683	6,293.65	1,413,895,040	0.54
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	60,561	13,164.38	797,248,402	21,961.30	1,329,998,719	0.51
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	247,320	4,583.64	1,133,627,602	5,376.30	1,329,668,371	0.51
スイス	株式	ROCHE HOLDING GENUSS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,187	38,461.78	1,468,740,370	34,778.42	1,328,083,716	0.51
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	26,156	39,196.96	1,025,235,941	49,558.64	1,296,255,963	0.50
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	423,986	3,478.70	1,474,921,971	3,011.77	1,276,948,782	0.49
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	48,828	20,425.42	997,332,876	25,726.28	1,256,162,834	0.48
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	23,877	39,625.51	946,138,311	51,047.39	1,218,858,541	0.47
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	221,557	5,961.80	1,320,880,287	5,475.00	1,213,025,240	0.47
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	76,933	12,295.74	945,948,874	15,749.72	1,211,673,517	0.47
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	386,877	3,885.74	1,503,306,983	3,015.92	1,166,792,674	0.45
アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	301,627	3,713.18	1,119,995,528	3,867.82	1,166,640,361	0.45

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	3.03

素材			4.34
資本財			6.47
商業・専門サービス			1.16
運輸			2.06
自動車・自動車部品			1.87
耐久消費財・アパレル			1.94
消費者サービス			1.56
メディア・娯楽			6.84
小売			5.91
食品・生活必需品小売り			1.48
食品・飲料・タバコ			4.16
家庭用品・パーソナル用品			2.04
ヘルスケア機器・サービス			5.19
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス			7.71
銀行			5.66
各種金融			4.30
保険			3.13
不動産			0.47
ソフトウェア・サービス			11.77
テクノロジー・ハードウェアおよび機器			5.82
電気通信サービス			1.93
公益事業			3.30
半導体・半導体製造装置			4.11
		小計	96.22
新株予約権証券			0.00
投資信託受益証券			0.06
投資証券			2.17
合計			98.45

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	164	アメリカドル	27,811,058	2,889,290,816	29,819,300	3,097,927,077	1.19
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	13	カナダドル	2,518,898.5	201,385,935	2,696,200	215,561,190	0.08



ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	15	スイスフラン	1,535,695	176,558,854	1,571,400	180,663,858	0.07
ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOXX	買建	108	ユーロ	3,471,986	431,845,618	3,814,560	474,454,972	0.18
オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	9	オーストラリアドル	1,333,938	102,593,171	1,485,675	114,263,264	0.04
イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	28	イギリスポンド	1,666,020	230,827,071	1,781,220	246,788,031	0.09

(注1) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	10,365,050.00	1,087,578,228	1,076,505,242	0.41
	ユーロ	買建	1,200,000.00	149,055,360	149,256,000	0.06
	イギリスポンド	買建	671,500.00	93,610,927	93,016,180	0.04

(注1) 評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

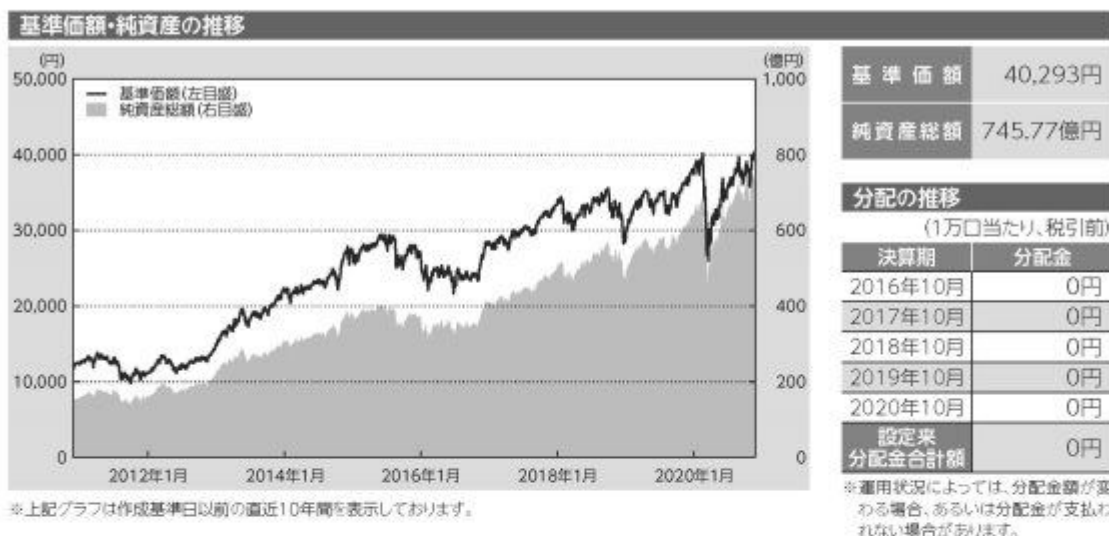
(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

## 運用実績

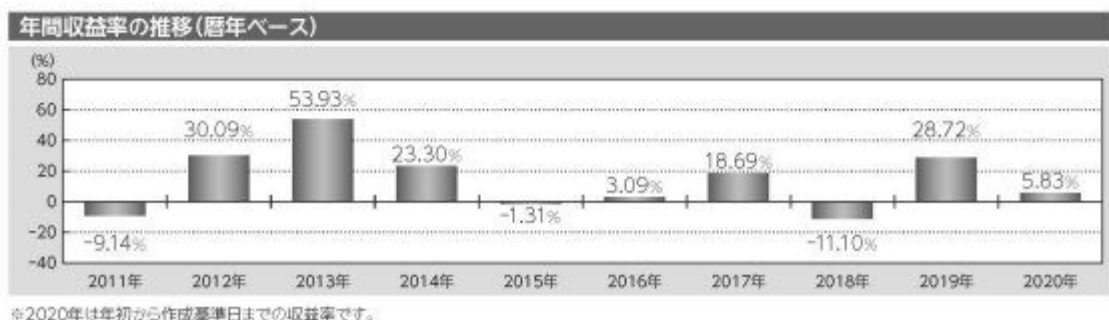
当初設定日：2003年1月15日  
作成基準日：2020年11月30日



**主要な資産の状況**

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	3.4%
AMAZON.COM	アメリカ	株式	小売	2.9%
FACEBOOK INC-A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.4%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.2%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.2%
TESLA INC	アメリカ	株式	自動車・自動車部品	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	銀行	0.8%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	0.8%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

#### < 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

#### < 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

#### < 申込手数料 >

ありません。

#### < 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

#### < 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

#### < 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむをえない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

#### < その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファン

ドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

#### < 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 2【換金（解約）手続等】

#### < 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとなります。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

#### < 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

#### < 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

#### < 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

#### < 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受

益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに基づき、拠出することとなります。

#### < 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

#### < 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記「解約価額」の規定に基づき計算された価額とします。

#### < 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### < その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

#### < お問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

## 3 【資産管理等の概要】

### （1）【資産の評価】

#### < 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

#### < 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

#### < 主要な投資対象資産の評価方法 >

##### A．親投資信託受益証券（外国株式マザーファンド）の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

##### B．外国上場株式、外国上場投資信託受益証券、外国上場投資証券（上場には店頭登録を含みます。）の評価方法

原則として計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場（店頭登録銘柄は海外店頭市場の最終相場又は最終買気配相場）で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

#### < 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

#### （2）【保管】

該当事項はありません。

#### （3）【信託期間】

無期限とします。（2003年1月15日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### （4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年10月25日から翌年10月24日までとすることを原則とします。ただ

し、第1計算期間は2003年1月15日から2003年10月24日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## （５）【その他】

### < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

#### (1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

#### (2) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記 から までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

### < 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

#### (1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

## (2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

### < 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

### < 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を經由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

### < 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

### < 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

### < 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。



#### < 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

#### < 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

## 4【受益者の権利等】

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

### (3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

#### (4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2019年10月25日から2020年10月26日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【DC外国株式インデックスファンドL】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17期 (2019年10月24日現在)	第18期 (2020年10月26日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	129,634,291	221,009,889
親投資信託受益証券	58,739,638,467	70,732,489,220
未収入金	88,041,957	1,830,431
流動資産合計	58,957,314,715	70,955,329,540
<b>資産合計</b>	<b>58,957,314,715</b>	<b>70,955,329,540</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払解約金	111,941,891	96,043,732
未払受託者報酬	15,297,829	18,315,951
未払委託者報酬	61,191,244	73,263,753
未払利息	66	128
流動負債合計	188,431,030	187,623,564
<b>負債合計</b>	<b>188,431,030</b>	<b>187,623,564</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	16,744,505,056	18,606,340,155
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	42,024,378,629	52,161,365,821
(分配準備積立金)	17,005,126,202	18,867,189,629
元本等合計	58,768,883,685	70,767,705,976
<b>純資産合計</b>	<b>58,768,883,685</b>	<b>70,767,705,976</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,957,314,715</b>	<b>70,955,329,540</b>

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期		第18期	
	自	2018年10月25日 至 2019年10月24日	自	2019年10月25日 至 2020年10月26日
営業収益				
受取利息		45		776
有価証券売買等損益		4,253,656,526		5,876,801,089
営業収益合計		4,253,656,571		5,876,801,865
営業費用				
支払利息		80,073		86,802
受託者報酬		29,540,816		34,901,562
委託者報酬		118,163,111		139,606,141
その他費用		3,150		252
営業費用合計		147,787,150		174,594,757
営業利益又は営業損失（ ）		4,105,869,421		5,702,207,108
経常利益又は経常損失（ ）		4,105,869,421		5,702,207,108
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,105,869,421		5,702,207,108
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		154,087,628		34,543,196
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		36,352,573,135		42,024,378,629
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,232,861,764		15,850,800,104
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,232,861,764		15,850,800,104
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,512,838,063		11,450,563,216
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,512,838,063		11,450,563,216
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		42,024,378,629		52,161,365,821

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月25日から翌年10月24日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第18期計算期間は2019年10月25日から2020年10月26日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第17期 (2019年10月24日現在)	第18期 (2020年10月26日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	16,744,505,056口	18,606,340,155口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.5097円 (35,097円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.8034円 (38,034円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期 自 2018年10月25日 至 2019年10月24日			第18期 自 2019年10月25日 至 2020年10月26日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,183,530,297円	費用控除後の配当等収益額	A	1,110,004,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,517,401,508円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,626,745,879円
収益調整金額	C	26,973,019,393円	収益調整金額	C	35,792,090,724円
分配準備積立金額	D	13,304,194,397円	分配準備積立金額	D	13,130,439,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,978,145,595円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,659,280,353円
当ファンドの期末残存口数	F	16,744,505,056口	当ファンドの期末残存口数	F	18,606,340,155口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,264円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,376円
1万口当たり分配金額	H	-円	1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	-円

## （金融商品に関する注記）

## 1．金融商品の状況に関する事項

	第18期 自 2019年10月25日 至 2020年10月26日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

	第18期 (2020年10月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	第17期	第18期
	自 2018年10月25日 至 2019年10月24日	自 2019年10月25日 至 2020年10月26日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	16,052,076,916円	16,744,505,056円
期中追加設定元本額	3,133,026,591円	6,452,648,702円
期中一部解約元本額	2,440,598,451円	4,590,813,603円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	第17期	第18期
	(2019年10月24日現在)	(2020年10月26日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	4,229,669,457	5,890,919,691
合計	4,229,669,457	5,890,919,691

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。



## (2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式マザーファンド	23,029,396,764	70,732,489,220	
合計		23,029,396,764	70,732,489,220	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

## 外国株式マザーファンド

## 貸借対照表

	2020年10月26日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	3,516,264,795
コール・ローン	1,089,012,448
株式	236,507,455,451
投資信託受益証券	153,354,228
投資証券	5,448,120,291
派生商品評価勘定	155,392,431
未収入金	57,600,216
未収配当金	173,655,692
差入委託証拠金	3,406,006,156
流動資産合計	250,506,861,708
資産合計	250,506,861,708
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	68,595,313
前受金	92,394,162
未払金	46,859,010
未払解約金	75,385,671
未払利息	631
流動負債合計	283,234,787
負債合計	283,234,787
純資産の部	

	2020年10月26日現在
項目	金額（円）
元本等	
元本	81,467,672,699
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	168,755,954,222
元本等合計	250,223,626,921
純資産合計	250,223,626,921
負債純資産合計	250,506,861,708

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2020年10月26日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>

	2020年10月26日現在
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	2020年10月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	81,467,672,699口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 3.0714円 (1万口当たり純資産額) (30,714円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

	2020年10月26日現在
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>

	2020年10月26日現在
2.金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。</p> <p>内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。</p>

## 2.金融商品の時価等に関する事項

	2020年10月26日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務            短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。
-------------

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	2020年10月26日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年10月25日
期首元本額	68,645,728,227円
期中追加設定元本額	26,162,647,796円
期中一部解約元本額	13,340,703,324円
期末元本額	81,467,672,699円
期末元本額の内訳	
外国株式インデックスファンド	1,633,312,227円
DC外国株式インデックスファンド	4,611,151,332円
DC外国株式インデックスファンドL	23,029,396,764円
DCバランスファンド30	714,107,380円
DCバランスファンド50	1,444,130,187円
DCバランスファンド70	874,652,554円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	359,899,659円
外国株式インデックスe	5,134,526,328円
インデックスコレクション（外国株式）	10,688,578,302円
インデックスコレクション（バランス株式30）	3,983,944,904円
インデックスコレクション（バランス株式50）	992,816,032円
インデックスコレクション（バランス株式70）	841,510,283円
私募外国株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	12,602,383,163円
外国株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	1,545,552,553円
外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	756,042,761円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	43,584,594円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	502,584,210円
VAバランスファンド（株25/100）（適格機関投資家専用）	59,700,349円
VAバランスファンド（株50/100）（適格機関投資家専用）	162,191,037円

区分	2020年10月26日現在
V Aバランス株式30（適格機関投資家専用）	763,860円
V Aバランスファンド（株60 / 100）（適格機関投資家専用）	2,233,644,379円
バランスV A 25（適格機関投資家専用）	427,524,010円
バランスV A 37.5（適格機関投資家専用）	299,407,067円
バランスV A 50 L（適格機関投資家専用）	5,663,176,810円
バランスV A 75（適格機関投資家専用）	570,212,779円
V Aバランスファンド（株40 / 100）（適格機関投資家専用）	224,643,572円
V Aポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	943,877,861円
V Aポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	24,393,559円
バランスV A 40（適格機関投資家専用）	114,265,042円
V Aバランスファンド2（株40 / 100）（適格機関投資家専用）	135,218,923円
V Aバランス50 - 50（適格機関投資家専用）	418,009,262円
V Aファンド25（適格機関投資家専用）	19,989,866円
バランスV A 25 L（適格機関投資家専用）	97,432,318円
V Aバランス20 - 80（適格機関投資家専用）	305,305,358円
私募外国株式インデックスファンドA L（適格機関投資家専用）	9,743,414円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	2020年10月26日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,466,111,143
投資信託受益証券	28,244,842
投資証券	791,080,797
合計	2,646,785,504

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 株式関連

（2020年10月26日現在）

区分	種類	契約額等(円)	時価	評価損益 (円)
			(円)	
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,949,165,196	うち1年超	8,041,559,358
			-	
合計		7,949,165,196	-	8,041,559,358

## (注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。
3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 通貨関連

（2020年10月26日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	997,192,572	-	991,595,528	5,597,044
	アメリカドル	755,700,661	-	751,012,483	4,688,178
	ユーロ	149,217,000	-	148,836,000	381,000
	イギリスポンド	92,274,911	-	91,747,045	527,866
合計		997,192,572	-	991,595,528	5,597,044

### (注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	BAKER HUGHES CO	34,920	14.29	499,006.80	
	CABOT OIL & GAS CORP	18,624	19.68	366,520.32	
	CHENIERE ENERGY INC	11,266	48.70	548,654.20	
	CHEVRON CORP	104,412	72.57	7,577,178.84	
	CONCHO RESOURCES INC	10,403	46.97	488,628.91	
	CONOCOPHILLIPS	58,492	32.54	1,903,329.68	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	8,591	29.03	249,396.73	
	EOG RESOURCES INC	31,836	37.51	1,194,168.36	
	EXXON MOBIL	229,648	34.16	7,844,775.68	
	HALLIBURTON CO	47,020	13.31	625,836.20	
	HESS CORP	14,572	39.37	573,699.64	
	KINDER MORGAN INC	111,263	12.78	1,421,941.14	

MARATHON PETROLEUM CORP	35,614	29.89	1,064,502.46
NATIONAL OILWELL VARCO INC	20,993	9.19	192,925.67
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	49,778	10.02	498,775.56
ONEOK INC	24,302	30.55	742,426.10
PHILLIPS 66	23,890	50.48	1,205,967.20
PIONEER NATURAL RESOURCES	9,059	85.54	774,906.86
SCHLUMBERGER	75,920	15.40	1,169,168.00
VALERO ENERGY CORP	22,342	41.97	937,693.74
WILLIAMS COS	66,377	19.96	1,324,884.92
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	12,019	294.00	3,533,586.00
ALBEMARLE CORP	5,890	96.48	568,267.20
AMCOR PLC	86,465	10.97	948,521.05
AVERY DENNISON CORP	4,144	141.74	587,370.56
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	10,844	26.77	290,293.88
BALL CORP	17,829	92.72	1,653,104.88
CELANESE CORP-SERIES A	6,028	120.18	724,445.04
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10,379	27.58	286,252.82
CORTEVA INC	40,999	33.17	1,359,936.83
CROWN HOLDINGS INC	7,458	90.38	674,054.04
DOW INC	40,432	48.53	1,962,164.96
DUPONT DE NEMOURS INC	40,011	59.82	2,393,458.02
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	7,527	87.32	657,257.64
ECOLAB INC	13,891	204.87	2,845,849.17
FMC CORP	6,680	107.78	719,970.40
FREEMONT-MCMORAN INC	79,497	18.36	1,459,564.92
INT'L PAPER CO	19,784	46.40	917,977.60
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,553	110.57	503,425.21
LINDE PLC	28,533	234.27	6,684,425.91
LYONDELLBASELL INDU-CL A	14,656	76.90	1,127,046.40
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3,199	262.41	839,449.59
MOSAIC CO/THE	20,003	18.70	374,056.10
NEWMONT CORPORATION	43,712	60.47	2,643,264.64
NUCOR CORP	16,038	50.19	804,947.22
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,079	119.20	605,416.80
PPG INDUSTRIES INC	12,893	134.27	1,731,143.11
RPM INTERNATIONAL INC	6,943	89.70	622,787.10
SEALED AIR CORP	7,368	41.29	304,224.72
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,450	683.31	3,040,729.50
STEEL DYNAMICS INC	11,755	32.58	382,977.90
VULCAN MATERIALS CO	6,788	145.41	987,043.08
WESTROCK CO	13,827	40.24	556,398.48
3 M COMPANY	31,272	169.80	5,309,985.60



AERCAP HOLDINGS NV	5,656	30.12	170,358.72
ALLEGION PLC	4,638	102.88	477,157.44
AMETEK INC	12,562	107.76	1,353,681.12
BOEING CO	29,149	167.36	4,878,376.64
CARRIER GLOBAL CORP	45,028	34.93	1,572,828.04
CATERPILLAR	29,440	168.59	4,963,289.60
CUMMINS INC	8,059	226.28	1,823,590.52
DEERE&CO	16,176	239.53	3,874,637.28
DOVER CORP	7,651	116.27	889,581.77
EATON CORP	21,812	109.81	2,395,175.72
EMERSON ELECTRIC CO	32,579	70.02	2,281,181.58
FASTENAL CO	31,313	45.00	1,409,085.00
FORTIVE CORP	16,607	66.50	1,104,365.50
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	7,622	85.47	651,452.34
GENERAL DYNAMICS CORP	13,306	140.70	1,872,154.20
GENERAL ELECTRIC CO	476,390	7.63	3,634,855.70
GRAINGER (WW) INC	2,498	361.03	901,852.94
HD SUPPLY HOLDINGS INC	7,789	42.58	331,655.62
HEICO CORP	2,252	114.08	256,908.16
HEICO CORP-CLASS A	4,064	99.79	405,546.56
HONEYWELL INTL INC	38,141	175.54	6,695,271.14
HOWMET AEROSPACE INC	18,227	18.95	345,401.65
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	1,993	152.82	304,570.26
IDEX CORP	4,155	191.63	796,222.65
ILLINOIS TOOL WORKS	17,196	206.70	3,554,413.20
INGERSOLL-RAND INC	19,538	38.27	747,719.26
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	6,714	99.21	666,095.94
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,500	44.00	506,000.00
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	9,400	21.68	203,792.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	40,639	44.40	1,804,371.60
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,777	171.80	2,023,288.60
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,882	288.09	542,185.38
LOCKHEED MARTIN CORP	13,721	374.33	5,136,181.93
MASCO CORP	14,508	54.76	794,458.08
NORDSON CORP	2,944	207.56	611,056.64
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,625	308.43	2,660,208.75
OTIS WORLDWIDE CORP	22,503	63.45	1,427,815.35
OWENS CORNING	6,022	71.00	427,562.00
PACCAR INC	18,890	92.64	1,749,969.60
PARKER HANNIFIN CORP	7,011	226.16	1,585,607.76
PENTAIR PLC	9,170	51.97	476,564.90
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	82,281	62.57	5,148,322.17

ROCKWELL AUTOMATION INC	6,334	243.10	1,539,795.40
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,690	428.60	2,438,734.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,602	48.90	371,737.80
SMITH (A.O.) CORP	6,846	54.93	376,050.78
SNAP-ON INC	2,819	169.39	477,510.41
STANLEY BLACK&DECKER	8,433	178.01	1,501,158.33
SUNRUN INC	6,400	56.03	358,592.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,889	340.46	643,128.94
TEXTRON	10,911	35.19	383,958.09
TRANE TECHNOLOGIES PLC	13,075	129.22	1,689,551.50
TRANSDIGM GROUP INC	2,810	501.97	1,410,535.70
UNITED RENTALS INC	3,773	188.24	710,229.52
WABTEC CORP	9,979	62.06	619,296.74
XYLEM INC	9,287	91.59	850,596.33
CINTAS CORP	4,833	338.07	1,633,892.31
COPART INC	11,576	114.29	1,323,021.04
COSTAR GROUP INC	2,149	819.81	1,761,771.69
EQUIFAX INC	6,655	152.95	1,017,882.25
IHS MARKIT LTD	20,704	82.99	1,718,224.96
NIELSEN HOLDINGS PLC	15,880	14.18	225,178.40
REPUBLIC SERVICES INC	11,640	92.87	1,081,006.80
ROBERT HALF INTL INC	6,315	51.67	326,296.05
ROLLINS INC	7,140	60.20	429,828.00
TRANSUNION	9,966	86.05	857,574.30
VERISK ANALYTICS INC	8,425	189.25	1,594,431.25
WASTE CONNECTIONS INC	14,379	103.62	1,489,951.98
WASTE MANAGEMENT INC	22,997	116.70	2,683,749.90
AMERCO	564	368.79	207,997.56
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	7,206	100.54	724,491.24
CSX CORP	41,673	81.29	3,387,598.17
DELTA AIR LINES INC	7,841	34.00	266,594.00
EXPEDITORS INTL WASH INC	9,161	95.20	872,127.20
FEDEX CORP	13,515	283.56	3,832,313.40
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,552	128.97	587,071.44
KANSAS CITY SOUTHERN	5,219	184.46	962,696.74
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7,000	39.33	275,310.00
NORFOLK SOUTHERN CORP	13,951	215.40	3,005,045.40
OLD DOMINION FREIGHT LINE	5,177	200.62	1,038,609.74
SOUTHWEST AIRLINES CO	8,049	42.79	344,416.71
UBER TECHNOLOGIES INC	52,079	36.75	1,913,903.25
UNION PACIFIC CORP	36,868	188.14	6,936,345.52
UNITED PARCEL SERVICE B	38,266	171.90	6,577,925.40

XPO LOGISTICS INC	5,001	95.35	476,845.35
APTIV PLC	14,677	100.29	1,471,956.33
AUTOLIV INC	3,858	84.94	327,698.52
BORGWARNER INC	11,533	39.75	458,436.75
FORD MOTOR COMPANY	213,631	8.16	1,743,228.96
GENERAL MOTORS CO	70,263	36.83	2,587,786.29
LEAR CORP	2,989	134.51	402,050.39
TESLA INC	40,267	420.63	16,937,508.21
DR HORTON INC	18,896	73.06	1,380,541.76
GARMIN LTD	7,602	100.84	766,585.68
HASBRO INC	7,206	92.00	662,952.00
LENNAR CORP-CL A	14,276	78.27	1,117,382.52
LULULEMON ATHLETICA INC	6,748	333.92	2,253,292.16
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,830	104.68	296,244.40
NEWELL BRANDS INC	20,391	18.00	367,038.00
NIKE B	67,365	129.99	8,756,776.35
NVR INC	193	4,205.99	811,756.07
PELOTON INTERACTIVE INC-A	10,762	122.53	1,318,667.86
PULTE GROUP INC	14,805	43.99	651,271.95
RALPH LAUREN CORPORATION	2,566	77.39	198,582.74
VF CORP	18,108	74.83	1,355,021.64
WHIRLPOOL CORP	3,060	198.11	606,216.60
ARAMARK	11,643	30.27	352,433.61
CARNIVAL CORPORATION	26,748	15.36	410,849.28
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,446	1,339.08	1,936,309.68
DARDEN RESTAURANTS INC	7,182	99.53	714,824.46
DOMINO'S PIZZA INC	2,006	394.10	790,564.60
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	15,170	94.61	1,435,233.70
LAS VEGAS SANDS CORP	18,124	50.68	918,524.32
MARRIOTT INTL A	15,066	101.76	1,533,116.16
MCDONALD'S CORP	40,388	228.71	9,237,139.48
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENT LTD-ADR	10,511	16.06	168,806.66
MGM RESORTS INTERNATIONAL	25,221	23.36	589,162.56
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9,553	64.48	615,977.44
STARBUCKS CORP	63,499	90.80	5,765,709.20
VAIL RESORTS INC	2,150	250.01	537,521.50
WYNN RESORTS LTD	5,210	76.56	398,877.60
YUM BRANDS INC	16,450	101.28	1,666,056.00
ACTIVISION BLIZZARD INC	41,936	81.04	3,398,493.44
ALPHABET INC-CL A	16,282	1,632.98	26,588,180.36
ALPHABET INC-CL C	16,418	1,641.00	26,941,938.00
ALTICE USA INC- A	14,890	27.64	411,559.60

CABLE ONE INC	247	1,907.25	471,090.75
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	7,858	593.28	4,661,994.24
COMCAST CORP-CL A	247,320	45.06	11,144,239.20
DISCOVERY INC - A	7,886	21.10	166,394.60
DISCOVERY INC-C	18,339	19.11	350,458.29
DISH NETWORK CORPORATION-A	12,603	27.24	343,305.72
ELECTRONIC ARTS INC	15,745	126.77	1,995,993.65
FACEBOOK INC-A	130,467	284.79	37,155,696.93
FOX CORP - CLASS A	18,452	27.08	499,680.16
FOX CORP- CLASS B	9,450	26.93	254,535.75
IAC/INTERACTIVECORP	4,383	129.31	566,765.73
INTERPUBLIC GROUP OF COS	20,801	19.34	402,291.34
LIBERTY BROADBAND-A	1,450	138.60	200,970.00
LIBERTY BROADBAND-C	5,893	139.99	824,961.07
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	9,885	37.26	368,315.10
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	7,928	36.85	292,146.80
LIBERTY SIRIUSXM-A	3,171	37.07	117,548.97
LIVE NATION ENTERTAINMENT	8,966	57.16	512,496.56
MATCH GROUP INC	13,449	120.30	1,617,914.70
NETFLIX INC	23,877	488.28	11,658,661.56
NEWS CORP-CLASS A	21,881	13.98	305,896.38
OMNICOM GROUP	11,546	52.72	608,705.12
PINTEREST INC- CLASS A	22,198	53.00	1,176,494.00
ROKU INC	5,586	223.96	1,251,040.56
SIRIUS XM HOLDINGS INC	60,402	5.98	361,203.96
SNAP INC - A	46,191	43.17	1,994,065.47
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	5,950	164.43	978,358.50
THE WALT DISNEY CO	98,064	128.35	12,586,514.40
TWITTER INC	42,850	50.44	2,161,354.00
VIACOMCBS INC-CLASS B	30,976	29.28	906,977.28
ZILLOW GROUP INC-C	7,027	96.16	675,716.32
ADVANCE AUTO PARTS	3,825	154.72	591,804.00
AMAZON.COM	23,000	3,204.40	73,701,200.00
AUTOZONE INC	1,276	1,183.16	1,509,712.16
BEST BUY COMPANY INC	12,715	118.21	1,503,040.15
BOOKING HOLDINGS INC	2,226	1,823.55	4,059,222.30
BURLINGTON STORES INC	3,511	208.01	730,323.11
CARMAX INC	8,938	90.95	812,911.10
DOLLAR GENERAL CORP	13,714	215.44	2,954,544.16
DOLLAR TREE INC	12,996	95.47	1,240,728.12
EBAY	38,338	53.79	2,062,201.02
EXPEDIA GROUP INC	7,468	102.72	767,112.96

GENUINE PARTS CO	7,736	98.78	764,162.08
HOME DEPOT	58,380	283.00	16,521,540.00
LKQ CORP	15,761	32.88	518,221.68
LOWES COMPANIES	41,024	172.14	7,061,871.36
MERCADOLIBRE INC	2,437	1,312.16	3,197,733.92
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	4,051	466.43	1,889,507.93
ROSS STORES INC	19,408	95.43	1,852,105.44
TARGET (DAYTON HUDSON)	27,201	160.23	4,358,416.23
TIFFANY & CO	5,652	123.54	698,248.08
TJX COMPANIES INC	65,191	57.02	3,717,190.82
TRACTOR SUPPLY COMPANY	6,352	139.82	888,136.64
ULTA BEAUTY INC	2,953	235.11	694,279.83
WAYFAIR INC- CLASS A	3,526	265.85	937,387.10
COSTCO WHOLESALE CORP	23,983	374.60	8,984,031.80
DAIRY FARM INTL HLDGS LTD	17,000	3.76	63,920.00
KROGER CO	42,982	32.76	1,408,090.32
SYSCO CORP	26,357	64.80	1,707,933.60
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	40,770	38.04	1,550,890.80
WALMART INC	76,933	143.85	11,066,812.05
ALTRIA GROUP INC	101,078	39.08	3,950,128.24
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	30,396	51.87	1,576,640.52
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	16,931	74.40	1,259,666.40
BUNGE LIMITED	7,974	56.02	446,703.48
CAMPBELL SOUP CO (US)	9,742	48.55	472,974.10
COCA-COLA CO	221,557	50.52	11,193,059.64
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	10,990	39.03	428,939.70
CONAGRA BRANDS INC	25,534	38.00	970,292.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	9,169	179.46	1,645,468.74
GENERAL MILLS INC	33,068	61.78	2,042,941.04
HERSHEY FOODS CORPORATION	8,076	146.34	1,181,841.84
HORMEL FOODS CORP	16,280	49.61	807,650.80
INGREDION INC	3,679	76.61	281,848.19
JM SMUCKER CO	5,955	115.54	688,040.70
KELLOGG CO	13,372	66.76	892,714.72
KEURIG DR PEPPER INC	18,861	29.21	550,929.81
KRAFT HEINZ CO/THE	36,802	31.37	1,154,478.74
LAMB WESTON HOLDINGS INC	7,853	72.11	566,279.83
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	6,765	196.46	1,329,051.90
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	10,321	35.68	368,253.28
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	77,634	56.61	4,394,860.74
MONSTER BEVERAGE CORP	21,562	80.39	1,733,369.18
PEPSICO INC	75,346	139.56	10,515,287.76

PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	84,613	74.45	6,299,437.85
TYSON FOODS INC	16,155	60.05	970,107.75
CHURCH & DWIGHT CO INC	13,463	91.91	1,237,384.33
CLOROX COMPANY	6,885	211.14	1,453,698.90
COLGATE-PALMOLIVE CO	44,290	79.34	3,513,968.60
ESTEE LAUDER CO-CL A	12,246	235.23	2,880,626.58
KIMBERLY-CLARK CORP	18,549	136.88	2,538,987.12
PROCTER & GAMBLE CO	134,369	142.38	19,131,458.22
ABBOTT LABORATORIES	96,057	107.79	10,353,984.03
ABIOMED INC	2,477	281.42	697,077.34
ALIGN TECHNOLOGY INC	4,098	469.56	1,924,256.88
AMERISOURCEBERGEN CORP	8,402	99.38	834,990.76
ANTHEM INC	13,719	310.76	4,263,316.44
BAXTER INTERNATIONAL	27,740	81.09	2,249,436.60
BECTON DICKINSON & CO	15,768	240.28	3,788,735.04
BOSTON SCIENTIFIC CORP	77,785	37.17	2,891,268.45
CARDINAL HEALTH	15,354	49.34	757,566.36
CENTENE CORP	31,608	67.42	2,131,011.36
CERNER CORP	16,674	73.72	1,229,207.28
CIGNA CORP	20,082	184.49	3,704,928.18
CVS HEALTH CORP	71,097	60.25	4,283,594.25
DANAHER CORP	34,642	232.66	8,059,807.72
DAVITA INC	4,396	91.05	400,255.80
DENTSPLY SIRONA INC	11,899	49.15	584,835.85
DEXCOM INC	5,037	411.00	2,070,207.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	33,751	80.41	2,713,917.91
HCA HEALTHCARE INC	14,740	136.59	2,013,336.60
HENRY SCHEIN INC	7,927	67.79	537,371.33
HOLOGIC INC	13,047	67.91	886,021.77
HUMANA INC	7,200	444.31	3,199,032.00
IDEXX LABORATORIES INC	4,637	429.66	1,992,333.42
INSULET CORP	3,604	249.39	898,801.56
INTUITIVE SURGICAL INC	6,342	735.48	4,664,414.16
LABORATORY CRP OF AMER	5,131	207.49	1,064,631.19
MASIMO CORP	2,735	244.77	669,445.95
MCKESSON CORP	8,859	156.41	1,385,636.19
MEDTRONIC PLC	72,853	111.42	8,117,281.26
MOLINA HEALTHCARE INC	3,275	212.55	696,101.25
QUEST DIAGNOSTICS	7,363	127.13	936,058.19
RESMED INC	7,914	183.03	1,448,499.42
STERIS PLC	4,682	187.54	878,062.28
STRYKER CORP	18,385	221.90	4,079,631.50

TELADOC HEALTH INC	3,748	216.32	810,767.36
TELEFLEX INC	2,448	366.24	896,555.52
THE COOPER COS INC	2,931	356.45	1,044,754.95
UNITEDHEALTH GROUP INC	51,480	330.60	17,019,288.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3,898	115.58	450,530.84
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,835	172.56	834,327.60
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	7,355	296.85	2,183,331.75
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	4,035	281.93	1,137,587.55
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	11,303	142.71	1,613,051.13
ABBVIE INC	95,931	84.34	8,090,820.54
AGILENT TECHNOLOGIES	16,914	106.17	1,795,759.38
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	12,084	121.61	1,469,535.24
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,952	131.84	784,711.68
AMGEN	31,955	227.16	7,258,897.80
AVANTOR INC	23,317	24.90	580,593.30
BEIGENE LTD-ADR	1,969	299.00	588,731.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,201	581.71	698,633.71
BIOGEN INC	8,894	265.00	2,356,910.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9,468	77.53	734,054.04
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	122,928	60.13	7,391,660.64
CATALENT INC	8,308	94.02	781,118.16
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,778	31.38	652,013.64
EXACT SCIENCES CORP	7,646	109.70	838,766.20
GILEAD SCIENCES INC	68,221	60.79	4,147,154.59
ILLUMINA INC	8,008	323.55	2,590,988.40
INCYTE CORP	9,706	89.69	870,531.14
IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,654	47.34	315,000.36
IQVIA HOLDINGS INC	10,431	167.47	1,746,879.57
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,663	150.26	400,142.38
JOHNSON & JOHNSON	142,983	145.24	20,766,850.92
LILLY (ELI) & CO	46,801	142.38	6,663,526.38
MERCK & CO	137,053	79.83	10,940,940.99
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,309	1,053.20	1,378,638.80
MODERNA INC	14,952	70.53	1,054,564.56
MYLAN NV	27,817	15.69	436,448.73
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,708	99.01	466,139.08
PERKINELMER INC	6,142	124.45	764,371.90
PERRIGO CO PLC	7,371	45.62	336,265.02
PFIZER	301,627	38.18	11,516,118.86
REGENERON PHARMACEUTICALS	5,491	579.81	3,183,736.71
SAREPTA THERAPEUTICS INC	4,016	137.73	553,123.68
SEAGEN INC	6,223	196.92	1,225,433.16

TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	56,857	9.35	531,612.95
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	21,450	480.17	10,299,646.50
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	14,107	211.58	2,984,759.06
WATERS CORP	3,249	221.95	721,115.55
ZOETIS INC	25,835	163.49	4,223,764.15
BANK OF AMERICA CORP	423,986	24.90	10,557,251.40
CITIGROUP	113,154	43.95	4,973,118.30
CITIZENS FINANCIAL GROUP	23,598	29.13	687,409.74
COMERICA INC	7,736	46.39	358,873.04
EAST WEST BANCORP INC	6,421	38.36	246,309.56
FIFTH THIRD BANCORP	37,592	24.42	917,996.64
FIRST REPUBLIC BANK/CA	9,406	130.98	1,231,997.88
HUNTINGTON BANCSHARES INC	49,512	10.47	518,390.64
JPMORGAN CHASE & CO	165,395	103.81	17,169,654.95
KEY CORP	48,707	13.45	655,109.15
M & T BANK CORP	7,073	106.12	750,586.76
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	22,684	11.44	259,504.96
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	23,120	114.81	2,654,407.20
REGIONS FINL CORP	53,084	13.78	731,497.52
SIGNATURE BANK	2,815	84.57	238,064.55
SVB FINANCIAL GROUP	2,758	296.38	817,416.04
TRUIST FINANCIAL CORP	73,394	43.94	3,224,932.36
US BANCORP	73,859	40.66	3,003,106.94
WELLS FARGO & CO	211,768	23.28	4,929,959.04
ZIONS BANCORPORATION	8,203	33.20	272,339.60
ALLY FINANCIAL INC	18,129	29.08	527,191.32
AMERICAN EXPRESS	37,230	100.98	3,759,485.40
AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,712	170.39	1,143,657.68
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	9,341	41.15	384,382.15
BANK NEW YORK CO	43,547	37.67	1,640,415.49
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	75,489	212.71	16,057,265.19
BLACKROCK INC	8,288	637.31	5,282,025.28
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	36,558	54.64	1,997,529.12
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	24,871	77.99	1,939,689.29
CARLYLE GROUP INC/THE	7,865	27.46	215,972.90
CBOE GLOBAL MARKETS INC	5,888	81.72	481,167.36
CME GROUP INC	19,519	163.86	3,198,383.34
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	16,840	68.00	1,145,120.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	22,238	20.59	457,880.42
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	2,088	328.48	685,866.24
FRANKLIN RESOURCES INC	14,748	23.22	342,448.56
GOLDMAN SACHS GROUP INC	17,779	205.04	3,645,406.16



INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	29,795	98.95	2,948,215.25
INVESCO LTD	19,405	13.98	271,281.90
KKR & CO INC	27,602	37.40	1,032,314.80
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,975	558.91	1,103,847.25
MOODY'S CORP	9,194	271.88	2,499,664.72
MORGAN STANLEY	73,364	51.87	3,805,390.68
MSCI INC	4,643	350.55	1,627,603.65
NASDAQ INC	6,318	129.12	815,780.16
NORTHERN TRUST CORP	10,269	84.41	866,806.29
PRICE T ROWE GROUP INC	12,429	148.10	1,840,734.90
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,565	81.11	532,487.15
S&P GLOBAL INC	13,099	337.43	4,419,995.57
SCHWAB (CHARLES) CORP	82,916	40.35	3,345,660.60
SEI INVESTMENTS COMPANY	6,289	52.03	327,216.67
STATE STREET CORP	19,265	65.31	1,258,197.15
SYNCHRONY FINANCIAL	28,151	27.75	781,190.25
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,522	60.48	273,490.56
VOYA FINANCIAL INC	6,370	52.54	334,679.80
AFLAC	37,299	37.85	1,411,767.15
ALLEGHANY CORP	778	596.89	464,380.42
ALLSTATE CORP	17,167	91.25	1,566,488.75
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,803	75.81	288,305.43
AMERICAN INT'L GROUP	47,128	32.38	1,526,004.64
AON PLC	12,594	207.31	2,610,862.14
ARCH CAPITAL GROUP LTD	22,382	31.81	711,971.42
ARTHUR J GALLAGHER & CO	9,925	107.92	1,071,106.00
ASSURANT INC	3,282	125.99	413,499.18
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	6,517	34.24	223,142.08
BROWN & BROWN INC	12,618	46.72	589,512.96
CHUBB LTD	24,578	129.02	3,171,053.56
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,964	77.40	616,413.60
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,444	231.00	333,564.00
EVEREST RE GROUP LTD	2,144	214.02	458,858.88
FNF GROUP	14,864	32.94	489,620.16
GLOBE LIFE INC	5,519	86.14	475,406.66
HARTFORD FINANCIAL SVCS	19,714	40.61	800,585.54
LINCOLN NATIONAL CORP	9,779	37.05	362,311.95
LOEWS CORP	12,517	36.23	453,490.91
MARKEL CORP	699	1,027.00	717,873.00
MARSH & MCLENNAN COS	27,779	113.70	3,158,472.30
METLIFE INC	42,156	40.94	1,725,866.64
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	14,665	43.52	638,220.80

PROGRESSIVE CORP	31,875	94.62	3,016,012.50
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	21,602	68.73	1,484,705.46
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,361	108.30	363,996.30
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,776	178.22	494,738.72
TRAVELERS COS INC/THE	13,819	125.97	1,740,779.43
WILLIS TOWERS WATSON PLC	7,040	209.75	1,476,640.00
MR BERKLEY CORP	7,737	65.72	508,475.64
CBRE GROUP INC-A	18,431	46.66	859,990.46
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	81,400	3.77	306,878.00
JONES LANG LASALLE INC	2,917	111.86	326,295.62
WEYERHAEUSER CO	40,864	29.43	1,202,627.52
ACCENTURE PLC-CL A	34,603	229.70	7,948,309.10
ADOBE INC	26,156	488.50	12,777,206.00
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	8,444	106.75	901,397.00
ANSYS INC	4,678	330.22	1,544,769.16
AUTODESK INC	11,936	254.42	3,036,757.12
AUTOMATIC DATA PROCESS	23,398	149.20	3,490,981.60
AVALARA INC	4,011	154.51	619,739.61
BLACK KNIGHT INC	8,009	93.31	747,319.79
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	7,617	79.05	602,123.85
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	6,056	145.73	882,540.88
CADENCE DESIGN SYSTEMS	15,249	112.05	1,708,650.45
CDK GLOBAL INC	6,849	46.41	317,862.09
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5,676	120.47	683,787.72
CITRIX SYSTEMS INC	6,139	122.71	753,347.38
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	29,501	74.12	2,186,614.12
COUPA SOFTWARE INC	3,649	302.00	1,101,998.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,821	135.42	1,059,119.82
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,100	108.44	227,724.00
DATADOG INC - CLASS A	7,301	102.08	745,286.08
DOCUSIGN INC	9,481	219.82	2,084,113.42
DROPBOX INC-CLASS A	10,931	19.72	215,559.32
DYNATRACE INC	8,780	43.32	380,349.60
EPAM SYSTEMS INC	2,881	339.05	976,803.05
FAIR ISAAC CORP	1,555	435.60	677,358.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	33,591	144.40	4,850,540.40
FISERV INC	30,987	101.18	3,135,264.66
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,593	259.20	1,190,505.60
FORTINET INC	7,545	130.38	983,717.10
GARTNER INC	4,660	128.13	597,085.80
GLOBAL PAYMENTS INC	16,291	176.99	2,883,344.09
GODADDY INC - CLASS A	8,747	74.87	654,887.89

GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,453	101.74	453,048.22
INTL BUSINESS MACHINES CORP	48,258	116.00	5,597,928.00
INTUIT INC	14,179	334.42	4,741,741.18
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	4,229	158.31	669,492.99
LEIDOS HOLDINGS	7,121	85.80	610,981.80
MASTERCARD INC-CLASS A	48,511	329.61	15,989,710.71
MICROSOFT CORP	390,823	216.23	84,507,657.29
MONGODB INC	2,429	248.00	602,392.00
NORTONLIFELOCK INC	30,049	20.84	626,221.16
OKTA INC	6,353	219.51	1,394,547.03
ORACLE CORP	111,394	59.90	6,672,500.60
PALO ALTO NETWORKS INC	5,279	236.54	1,248,694.66
PAYCHEX INC	17,669	85.03	1,502,395.07
PAYCOM SOFTWARE INC	2,631	388.65	1,022,538.15
PAYPAL HOLDINGS INC	60,561	203.04	12,296,305.44
PTC INC	5,381	89.25	480,254.25
RINGCENTRAL INC-CLASS A	4,007	284.75	1,140,993.25
SALESFORCE.COM INC	48,828	250.52	12,232,390.56
SERVICENOW INC	10,368	514.01	5,329,255.68
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	21,120	28.76	607,411.20
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,600	265.05	424,080.00
SPLUNK INC	8,669	216.51	1,876,925.19
SQUARE INC - A	19,761	176.77	3,493,151.97
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	12,712	65.19	828,695.28
SYNOPSYS INC	8,232	226.74	1,866,523.68
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	2,242	619.91	1,389,838.22
TWILIO INC - A	6,677	306.10	2,043,829.70
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,028	404.40	820,123.20
VERISIGN INC	5,696	200.80	1,143,756.80
VISA INC-CLASS A SHARES	91,568	198.01	18,131,379.68
VMWARE INC-CLASS A	4,372	149.20	652,302.40
WESTERN UNION CO	20,387	21.97	447,902.39
WIX.COM LTD	2,600	271.87	706,862.00
WORKDAY INC-CLASS A	9,488	224.14	2,126,640.32
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	8,660	511.52	4,429,763.20
ZSCALER INC	3,969	147.05	583,641.45
AMPHENOL CORPORATION	16,158	119.75	1,934,920.50
APPLE INC	940,493	115.04	108,194,314.72
ARISTA NETWORKS INC	2,873	214.11	615,138.03
ARROW ELECTRONICS INC	3,851	83.49	321,519.99
CDW CORP/DE	7,547	130.00	981,110.00
CISCO SYSTEMS	229,309	38.82	8,901,775.38

COGNEX CORP	9,214	69.93	644,335.02
CORNING	41,640	35.56	1,480,718.40
DELL TECHNOLOGIES -C	13,249	68.18	903,316.82
F5 NETWORKS INC	3,275	128.36	420,379.00
FLIR SYSTEMS INC	7,341	36.16	265,450.56
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	70,802	9.48	671,202.96
HP INC	78,174	19.12	1,494,686.88
IPG PHOTONICS CORP	1,782	200.18	356,720.76
JUNIPER NETWORKS INC	16,308	22.29	363,505.32
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9,591	107.88	1,034,677.08
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,303	174.78	1,625,978.34
NETAPP INC	10,843	46.89	508,428.27
SEAGATE TECHNOLOGY	11,767	50.74	597,057.58
TE CONNECTIVITY LTD	18,013	106.30	1,914,781.90
TRIMBLE IMS HOLDINGS	13,321	50.08	667,115.68
WESTERN DIGITAL CORP	15,203	41.72	634,269.16
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,921	303.72	887,166.12
AT&T INC	386,877	27.82	10,762,918.14
CENTURYLINK INC	51,725	9.61	497,077.25
LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,831	20.65	161,710.15
LIBERTY GLOBAL PLC-C	18,877	20.35	384,146.95
T-MOBILE US INC	30,266	112.38	3,401,293.08
VERIZON COMMUNICATIONS	224,654	57.96	13,020,945.84
AES CORP	36,734	20.65	758,557.10
ALLIANT ENERGY CORPORATION	12,663	56.67	717,612.21
AMEREN CORPORATION	13,544	83.39	1,129,434.16
AMERICAN ELECTRIC POWER	27,035	91.88	2,483,975.80
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9,904	154.08	1,526,008.32
ATMOS ENERGY CORP	6,189	97.69	604,603.41
CENTERPOINT ENERGY INC	27,008	22.23	600,387.84
CMS ENERGY CORP	15,724	65.85	1,035,425.40
CONSOLIDATED EDISON INC	18,294	81.60	1,492,790.40
DOMINION ENERGY INC	45,676	81.14	3,706,150.64
DTE ENERGY COMPANY	10,549	125.15	1,320,207.35
DUKE ENERGY CORP	40,011	92.78	3,712,220.58
EDISON INTL	20,731	60.49	1,254,018.19
ENERGY CORP	10,980	108.95	1,196,271.00
ESSENTIAL UTILITIES INC	11,385	44.50	506,632.50
EVERGY INC	12,526	56.37	706,090.62
EVERSOURCE ENERGY	18,392	91.97	1,691,512.24
EXELON CORP	53,183	42.20	2,244,322.60
FIRSTENERGY CORP	28,016	33.30	932,932.80

NEXTERA ENERGY INC	26,592	303.07	8,059,237.44	
NISOURCE INC	20,005	24.31	486,321.55	
NRG ENERGY INC	12,298	33.67	414,073.66	
OGE ENERGY CORP	10,926	33.16	362,306.16	
PG&E CORP	59,226	10.25	607,066.50	
PINNACLE WEST CAPITAL	6,029	86.73	522,895.17	
PPL CORPORATION	42,135	28.67	1,208,010.45	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	27,661	60.92	1,685,108.12	
SEMPRA ENERGY	15,965	133.86	2,137,074.90	
SOUTHERN CO	57,508	60.85	3,499,361.80	
UGI CORP	11,353	35.86	407,118.58	
VISTRA CORP	23,603	19.28	455,065.84	
WEC ENERGY GROUP INC	17,238	102.16	1,761,034.08	
XCEL ENERGY INC	28,661	71.47	2,048,401.67	
ADVANCED MICRO DEVICES	63,657	81.96	5,217,327.72	
ANALOG DEVICES	20,085	124.20	2,494,557.00	
APPLIED MATERIALS	49,905	60.95	3,041,709.75	
BROADCOM INC	21,719	372.72	8,095,105.68	
INTEL CORP	229,894	48.20	11,080,890.80	
KLA CORP	8,468	203.17	1,720,443.56	
LAM RESEARCH CORP	7,909	353.92	2,799,153.28	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP	36,392	41.43	1,507,720.56	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	14,635	72.87	1,066,452.45	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	13,414	112.52	1,509,343.28	
MICRON TECHNOLOGY	60,588	52.85	3,202,075.80	
NVIDIA CORP	33,380	543.61	18,145,701.80	
NXP SEMICONDUCTORS NV	15,229	137.18	2,089,114.22	
ON SEMICONDUCTOR CORP	22,791	26.16	596,212.56	
QORVO INC	6,314	135.70	856,809.80	
QUALCOMM	61,116	128.88	7,876,630.08	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	9,131	149.76	1,367,458.56	
TERADYNE INC	9,132	92.00	840,144.00	
TEXAS INSTRUMENTS	49,864	149.96	7,477,605.44	
XILINX INC	13,303	116.82	1,554,056.46	
アメリカドル 小計	16,778,756		1,635,361,836.99 (171,222,384,332)	
カナダドル				
CAMECO CORP	19,186	12.76	244,813.36	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	64,853	22.43	1,454,652.79	
CENOVUS ENERGY INC	50,155	4.88	244,756.40	
ENBRIDGE	110,308	37.99	4,190,600.92	
IMPERIAL OIL	11,645	17.71	206,232.95	
INTER PIPELINE LTD	18,856	12.76	240,602.56	

KEYERA CORP	10,963	20.33	222,877.79
PARKLAND CORP	8,544	37.01	316,213.44
PEMBINA PIPELINE CORP	30,421	28.55	868,519.55
SUNCOR ENERGY	83,740	16.49	1,380,872.60
TC ENERGY CORP	51,220	55.36	2,835,539.20
AGNICO EAGLE MINES	12,637	104.10	1,315,511.70
B2GOLD CORP	61,440	8.84	543,129.60
BARRICK GOLD CORP	96,953	35.21	3,413,715.13
CCL INDUSTRIES INC - CL B	7,302	54.75	399,784.50
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	33,228	14.46	480,476.88
FRANCO-NEVADA CORP	10,403	181.22	1,885,231.66
KINROSS GOLD CORP	69,899	11.28	788,460.72
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	14,569	61.26	892,496.94
LUNDIN MINING CORP	30,173	8.29	250,134.17
NUTRIEN LTD	31,270	54.57	1,706,403.90
PAN AMERICAN SILVER CORP	12,397	43.71	541,872.87
SSR MINING INC	12,000	25.26	303,120.00
TECK RESOURCES LTD-CL B	28,309	18.19	514,940.71
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	23,487	63.76	1,497,531.12
YAMANA GOLD INC	57,051	7.62	434,728.62
CAE INC	11,940	24.01	286,679.40
WSP GLOBAL INC	5,400	88.78	479,412.00
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	4,975	81.16	403,771.00
THOMSON REUTERS CORP	9,604	107.63	1,033,678.52
AIR CANADA	6,737	16.99	114,461.63
CANADIAN NATL RAILWAY CO	38,715	137.98	5,341,895.70
CP RAILWAY LIMITED	7,408	413.50	3,063,208.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	14,428	71.95	1,038,094.60
GILDAN ACTIVEWEAR INC	10,000	29.59	295,900.00
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	15,739	74.58	1,173,814.62
QUEBECOR INC -CL B	11,279	32.40	365,439.60
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	26,673	23.24	619,880.52
CANADIAN TIRE CORP -CL A	3,260	154.82	504,713.20
DOLLARAMA INC	16,037	49.70	797,038.90
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	47,044	43.05	2,025,244.20
EMPIRE CO LTD 'A'	7,330	37.57	275,388.10
LOBLAW COMPANIES LTD	9,068	67.57	612,724.76
METRO INC	13,499	62.65	845,712.35
WESTON (GEORGE) LTD	3,705	96.09	356,013.45
SAPUTO INC	13,904	34.68	482,190.72
BAUSCH HEALTH COS INC	14,544	24.12	350,801.28
CANOPY GROWTH CORP	13,748	25.94	356,623.12

	CRONOS GROUP INC	8,200	7.64	62,648.00
	BANK MONTREAL	34,933	84.09	2,937,515.97
	BANK NOVA SCOTIA	66,154	57.18	3,782,685.72
	CANADIAN IMPERIAL BANK	24,333	102.50	2,494,132.50
	NATIONAL BANK OF CANADA	18,490	67.03	1,239,384.70
	ROYAL BANK OF CANADA	77,403	96.29	7,453,134.87
	TORONTO-DOMINION BANK	98,433	60.53	5,958,149.49
	BROOKFIELD ASSEST MANAGEMENT INC, CLASS-A	72,958	44.52	3,248,090.16
	CI FINANCIAL CORP	9,872	17.65	174,240.80
	IGM FINANCIAL INC	3,890	32.50	126,425.00
	ONEX CORP	4,872	61.79	301,040.88
	TMX GROUP LTD	3,330	134.31	447,252.30
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,399	370.21	517,923.79
	GREAT-WEST LIFECO INC	15,840	28.28	447,955.20
	IA FINANCIAL CORP INC	5,415	49.05	265,605.75
	INTACT FINANCIAL CORP	7,896	143.80	1,135,444.80
	MANULIFE FINANCIAL CORP	106,204	19.21	2,040,178.84
	POWER CORP OF CANADA	31,081	26.77	832,038.37
	SUN LIFE FINANCIAL INC	32,067	55.68	1,785,490.56
	BLACKBERRY LIMITED	25,075	6.71	168,253.25
	CGI INC - CL A	12,693	87.33	1,108,479.69
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,105	1,460.76	1,614,139.80
	OPEN TEXT CORP	15,059	53.52	805,957.68
	SHOPIFY INC - CLASS A	5,845	1,348.76	7,883,502.20
	BCE INC	7,663	56.20	430,660.60
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	19,582	57.92	1,134,189.44
	TELUS CORP	23,120	24.13	557,885.60
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	33,008	20.66	681,945.28
	ALTAGAS INCOME LTD	14,516	17.22	249,965.52
	ATCO LTD -CLASS I	4,372	39.93	174,573.96
	CANADIAN UTILITIES LTD A	5,978	33.80	202,056.40
	EMERA INC	13,640	56.08	764,931.20
	FORTIS INC	25,562	54.58	1,395,173.96
	HYDRO ONE LTD	18,533	29.89	553,951.37
	カナダドル 小計	2,114,567		100,970,909.40 (8,042,332,933)
ユーロ	ENI	142,045	6.44	915,337.98
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	23,722	8.14	193,191.96
	NESTE OIL OYJ	23,446	49.00	1,148,854.00
	OMV AG	8,201	22.00	180,422.00
	REPSOL SA	78,934	5.82	459,711.61
	TENARIS SA	19,529	4.42	86,493.94

TOTAL SE	134,556	28.08	3,778,332.48
VOPAK	3,661	46.53	170,346.33
AIR LIQUIDE	25,792	133.35	3,439,363.20
AKZO NOBEL	10,744	85.86	922,479.84
ARCELORMITTAL	35,308	12.45	439,655.21
ARKEMA	3,446	89.72	309,175.12
BASF SE	50,140	52.27	2,620,817.80
COVESTRO AG	8,327	43.98	366,221.46
CRH PLC	43,084	31.29	1,348,098.36
EVONIK INDUSTRIES AG	9,603	22.27	213,858.81
FUCHS PETROLUB SE -PREF	3,246	46.18	149,900.28
HEIDELBERGCEMENT AG	8,372	53.94	451,585.68
KONINKLIJKE DSM NV	9,520	141.30	1,345,176.00
LANXESS	3,921	48.33	189,501.93
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,335	34.48	390,830.80
SOLVAY SA	3,676	76.72	282,022.72
STORA ENSO OYJ R	31,971	13.07	418,020.82
SYMRISE AG	7,119	114.05	811,921.95
THYSSEN KRUPP	18,959	4.67	88,614.36
UMICORE	9,946	34.78	345,921.88
UPM KYMMENE OYJ	27,357	25.81	706,084.17
VOESTALPINE AG	5,948	25.20	149,889.60
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	14,513	22.90	332,347.70
AIRBUS SE	32,125	68.03	2,185,463.75
ALSTOM	9,679	41.35	400,226.65
ANDRITZ AG	3,617	29.84	107,931.28
BOUYGUES ORD	11,344	30.77	349,054.88
BRENTAG AG	8,461	55.20	467,047.20
CNH INDUSTRIAL NV	54,274	7.26	394,463.43
DASSAULT AVIATION SA	121	769.00	93,049.00
EIFFAGE	4,629	70.18	324,863.22
FERROVIAL SA	27,557	20.66	569,327.62
GEA GROUP AG	7,649	30.12	230,387.88
HOCHTIEF AG	998	70.50	70,359.00
KINGSPAN GROUP PLC	7,694	76.00	584,744.00
KION GROUP AG	3,430	71.68	245,862.40
KNORR-BREMSE AG	3,943	102.60	404,551.80
KONE OYJ-B	18,747	71.52	1,340,785.44
LEGRAND SA	14,705	68.60	1,008,763.00
LEONARDO SPA	22,011	4.76	104,904.42
MTU AERO ENGINES AG	2,894	169.30	489,954.20
PRYSMIAN SPA	11,275	24.96	281,424.00



SAFRAN SA	17,543	96.58	1,694,302.94
SAINT-GOBAIN	28,540	35.37	1,009,459.80
SCHNEIDER ELECTRIC SE	30,141	110.20	3,321,538.20
SIEMENS	41,634	109.66	4,565,584.44
SIEMENS ENERGY AG	20,817	20.42	425,083.14
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	12,322	25.34	312,239.48
THALES SA	6,027	64.30	387,536.10
VINCI S.A.	28,154	72.84	2,050,737.36
WARTSILA OYJ	18,738	7.43	139,373.24
BUREAU VERITAS SA	16,777	20.46	343,257.42
RANDSTAD NV	5,866	48.63	285,263.58
TELEPERFORMANCE	3,026	263.50	797,351.00
WOLTERS KLUWER	14,206	71.34	1,013,456.04
ADP	1,532	89.20	136,654.40
AENA SME SA	3,518	125.40	441,157.20
ATLANTIA SPA	26,089	14.45	376,986.05
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	18,089	8.49	153,647.96
DEUTSCHE POST AG-REG	54,078	40.61	2,196,107.58
FRAPORT AG	1,934	35.94	69,507.96
GETLINK	24,901	12.85	319,977.85
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	18,229	63.93	1,165,379.97
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,582	48.46	125,123.72
CONTINENTAL AG	5,742	101.15	580,803.30
DAIMLER AG	46,804	48.40	2,265,313.60
FAURECIA	3,558	37.88	134,777.04
FERRARI NV	7,031	160.50	1,128,475.50
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	63,003	11.10	699,333.30
MICHELIN	9,374	98.18	920,339.32
PEUGEOT SA	30,939	16.50	510,493.50
PIRELLI & C SPA	20,549	4.11	84,456.39
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	8,619	50.14	432,156.66
RENAULT SA	10,803	24.77	267,590.31
VALEO SA	13,052	28.01	365,586.52
VOLKSWAGEN AG-PFD	10,182	139.06	1,415,908.92
VOLKSWAGEN STAMM	1,657	147.10	243,744.70
ADIDAS AG	10,391	281.80	2,928,183.80
ESSILORLUXOTTICA	15,571	115.70	1,801,564.70
HERMES INTERNATIONAL	1,740	825.00	1,435,500.00
KERING	4,140	556.00	2,301,840.00
LVMH	15,106	428.00	6,465,368.00
MONCLER SPA	9,963	38.94	387,959.22
PUMA SE	4,644	82.00	380,808.00

SEB SA	1,191	149.00	177,459.00
ACCOR	10,837	24.28	263,122.36
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	8,492	140.05	1,189,304.60
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	5,332	32.82	174,996.24
SODEXO	5,008	61.68	308,893.44
BOLLORE	37,200	3.20	119,188.80
JC DECAUX SA	3,750	14.01	52,537.50
PUBLICIS GROUPE	11,844	32.16	380,903.04
SCOUT24 AG	5,889	72.25	425,480.25
SES	16,206	7.21	116,877.67
TELENET GROUP HOLDING NV	2,831	34.58	97,895.98
UBISOFT ENTERTAINMENT	4,969	80.90	401,992.10
VIVENDI	45,678	25.43	1,161,591.54
DELIVERY HERO SE	6,869	91.66	629,612.54
INDITEX	60,394	24.19	1,460,930.86
JUST EAT TAKEAWAY	6,525	101.20	660,330.00
PROSUS	26,702	79.40	2,120,138.80
ZALANDO SE	8,109	82.56	669,479.04
CARREFOUR	30,831	13.85	427,009.35
COLRUYT SA	2,228	53.20	118,529.60
JERONIMO MARTINS	13,062	14.44	188,615.28
KONINKLIJKE AHOLD NV	60,621	24.31	1,473,696.51
METRO AG	8,880	8.51	75,639.84
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	42,548	48.51	2,064,003.48
DANONE (GROUPE)	33,786	51.12	1,727,140.32
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	26,648	9.26	246,867.07
HEINEKEN HOLDING NV	6,065	71.15	431,524.75
HEINEKEN NV	14,364	81.16	1,165,782.24
KERRY GROUP PLC-A	8,770	108.40	950,668.00
PERNOD-RICARD	11,630	147.90	1,720,077.00
REMY COINTREAU	1,020	153.40	156,468.00
BEIERSDORF AG	5,634	99.32	559,568.88
HENKEL AG & CO KGAA	5,620	83.25	467,865.00
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	9,853	90.62	892,878.86
LOREAL	13,708	288.60	3,956,128.80
UNILEVER NV	79,705	51.10	4,072,925.50
BIOMERIEUX	2,374	126.00	299,124.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,091	118.70	248,201.70
DIASORIN SPA	1,418	188.00	266,584.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	11,179	68.64	767,326.56
FRESENIUS SE&CO KGAA	23,096	34.37	793,809.52
KONINKLIJKE PHILIPS	50,215	42.16	2,117,315.47

ORPEA	2,927	91.66	268,288.82
SARTORIUS AG-VORZUG	1,975	383.40	757,215.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	14,610	38.13	557,152.35
ARGENX SE	2,207	209.00	461,263.00
BAYER	53,580	42.42	2,273,131.50
EUROFINS SCIENTIFIC	649	694.80	450,925.20
GALAPAGOS NV	2,380	107.75	256,445.00
GRIFOLS SA	14,240	25.09	357,281.60
IPSEN	1,866	80.00	149,280.00
MERCK KGAA	6,800	131.85	896,580.00
ORION OYJ-CLASS B	5,393	38.07	205,311.51
QIAGEN N.V.	11,006	41.95	461,701.70
RECORDATI SPA	5,195	47.75	248,061.25
SANOFI	61,509	82.94	5,101,556.46
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,536	328.00	503,808.00
UCB (GROUPE)	7,456	90.48	674,618.88
ABN AMRO BANK NV-CVA	19,718	7.62	150,251.16
BANCO BILBAO VIZCAYA	373,248	2.49	931,253.76
BANCO SANTANDER SA	916,633	1.74	1,598,607.95
BANKINTER SA	42,933	3.42	146,916.72
BNP PARIBAS	61,452	33.50	2,058,642.00
CAIXABANK	190,947	1.71	327,855.99
COMMERZBANK AG	55,963	4.57	255,974.76
CREDIT AGRICOLE SA	59,470	7.51	446,976.52
ERSTE GROUP BANK AG	14,009	18.34	256,925.06
FINECOBANK SPA	35,526	11.56	410,680.56
ING GROEP NV-CVA	214,960	6.59	1,416,801.36
INTESA SANPAOLO	914,492	1.56	1,427,704.91
KBC GROEP NV	14,782	45.68	675,241.76
MEDIOBANCA	29,447	6.56	193,407.89
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	7,866	13.34	104,932.44
SOCIETE GENERALE	45,174	12.75	575,968.50
UNICREDIT SPA	119,156	6.94	827,776.73
AMUNDI SA	2,812	61.65	173,359.80
DEUTSCHE BANK NAMEN	108,537	8.12	881,320.44
DEUTSCHE BOERSE	10,409	137.75	1,433,839.75
EURAZEO SA	2,340	43.54	101,883.60
EXOR NV	5,889	48.65	286,499.85
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	5,582	76.42	426,576.44
NATIXIS	40,748	2.10	85,774.54
SOFINA	752	235.50	177,096.00
WENDEL	1,047	83.00	86,901.00

AEGON	107,063	2.49	267,550.43
AGEAS	8,621	37.00	318,977.00
ALLIANZ SE-REG	22,717	163.42	3,712,412.14
ASSICURAZIONI GENERALI	57,446	12.06	692,798.76
AXA SA	105,841	14.97	1,584,651.45
CNP ASSURANCES	8,406	10.75	90,364.50
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	2,976	129.60	385,689.60
MAPFRE SA	56,454	1.34	76,156.44
MUENCHENER RUECKVERSICH.	7,666	211.50	1,621,359.00
NN GROUP NV	16,355	32.55	532,355.25
POSTE ITALIANE SPA	25,777	7.59	195,698.98
SAMPO OYJ-A SHS	26,212	35.39	927,642.68
SCOR SE	9,309	23.68	220,437.12
AROUNDTOWN SA	64,179	4.43	284,312.97
DEUTSCHE WOHNEN SE	18,899	43.58	823,618.42
LEG IMMOBILIEN AG	3,774	120.06	453,106.44
VONOVIA SE	28,209	56.52	1,594,372.68
ADYEN NV	999	1,568.50	1,566,931.50
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	25,033	46.66	1,168,039.78
ATOS SE	5,368	65.20	349,993.60
CAPGEMINI SA	8,868	105.80	938,234.40
DASSAULT SYSTEMES SA	7,267	148.15	1,076,606.05
EDENRED	12,673	42.30	536,067.90
NEMETSCHKE SE	3,320	60.15	199,698.00
NEXI SPA	19,721	14.92	294,237.32
SAP SE	56,758	124.90	7,089,074.20
TEAMVIEWER AG	7,213	40.19	289,890.47
WORLDLINE SA	13,031	69.88	910,606.28
NOKIA OYJ	312,308	3.60	1,124,621.10
ALTICE NV -A	27,649	4.23	117,093.51
CELLNEX TELECOM SA	17,689	53.06	938,578.34
DEUTSCHE TELEKOM	181,897	13.46	2,449,243.10
ELISA A	8,166	44.85	366,245.10
ILIAD SA	637	164.05	104,499.85
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	14,877	9.12	135,752.62
KPN (KON.)	173,861	2.40	417,614.12
ORANGE	109,946	9.51	1,046,466.02
PROXIMUS	7,531	16.33	123,018.88
TELECOM ITALIA ORD	489,749	0.31	156,131.98
TELECOM ITALIA RNC	345,204	0.33	115,298.13
TELEFONICA	251,416	3.07	773,104.20
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	40,879	2.22	90,792.25

	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,889	32.26	189,979.14
	E.ON SE	123,419	9.52	1,175,936.23
	ELECTRICITE DE FRANCE	32,823	10.43	342,508.00
	ELIA GROUP SA/NV	1,959	87.00	170,433.00
	ENAGAS	11,944	19.71	235,416.24
	ENDESA	17,138	24.11	413,197.18
	ENEL	445,370	7.56	3,371,005.53
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	161,324	4.37	706,437.79
	ENGIE	100,440	11.36	1,141,500.60
	FORTUM OYJ	24,235	17.38	421,325.47
	IBERDROLA SA	324,909	10.70	3,478,150.84
	NATURGY ENERGY GROUP SA	14,147	17.76	251,250.72
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	23,296	16.06	374,250.24
	RWE STAMM	35,338	33.20	1,173,221.60
	SNAM SPA	108,807	4.34	472,657.60
	SUEZ	17,194	15.68	269,687.89
	TERNA SPA	81,545	5.98	487,639.10
	UNIPER SE	11,514	27.04	311,338.56
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	30,042	17.35	521,228.70
	VERBUND AG	3,100	52.15	161,665.00
	ASML HOLDING NV	23,160	316.60	7,332,456.00
	INFINEON TECHNOLOGIES	68,542	26.80	1,836,925.60
	STMICROELECTRONICS	35,197	28.61	1,006,986.17
	ユーロ 小計	10,342,874		204,672,082.38 (25,383,431,656)
イギリスポンド	BP PLC	1,105,049	2.05	2,270,875.69
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	223,919	9.71	2,176,044.84
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	202,552	9.40	1,905,204.11
	ANGLO AMERICAN PLC	67,395	19.84	1,337,386.38
	ANTOFAGASTA PLC	22,848	10.38	237,162.24
	BHP GROUP PLC	115,467	16.08	1,857,633.09
	CRODA INTERNATIONAL PLC	7,013	62.64	439,294.32
	EVRAZ PLC	34,476	3.84	132,456.79
	GLENCORE PLC	520,278	1.67	871,361.59
	JOHNSON MATTHEY PLC	11,167	23.75	265,216.25
	MONDI PLC	27,428	15.93	437,065.18
	RIO TINTO PLC REG	61,201	45.78	2,801,781.78
	ASHTREAD GROUP PLC	24,994	29.75	743,571.50
	BAE SYSTEMS PLC	177,568	4.58	813,261.44
	BUNZL PLC	18,924	24.66	466,665.84
	DCC PLC	5,588	50.28	280,964.64
	FERGUSON PLC	12,406	80.72	1,001,412.32

MELROSE INDUSTRIES PLC	238,890	1.32	317,365.36
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	87,932	2.43	214,290.28
SMITHS GROUP PLC	20,046	14.23	285,354.81
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,672	114.65	420,994.80
EXPERIAN PLC	49,847	29.70	1,480,455.90
INTERTEK GROUP PLC	8,461	59.96	507,321.56
RELX PLC	105,711	16.35	1,728,374.85
RENTOKIL INITIAL PLC	103,579	5.54	573,827.66
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	50,978	5.41	275,790.98
BURBERRY GROUP PLC	23,085	14.88	343,504.80
PERSIMMON PLC	16,612	25.93	430,749.16
TAYLOR WIMPEY PLC	166,048	1.19	198,261.31
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,550	42.68	279,554.00
COMPASS GROUP PLC	98,101	11.50	1,128,161.50
GVC HOLDINGS PLC	33,300	10.04	334,332.00
INTERCONTINENTAL HOTELS	9,162	42.01	384,895.62
WHITBREAD PLC	10,170	23.86	242,656.20
AUTO TRADER GROUP PLC	54,849	5.91	324,157.59
INFORMA PLC	85,530	4.49	384,029.70
PEARSON	43,729	5.12	224,067.39
WPP PLC	65,133	6.65	433,394.98
JD SPORTS FASHION PLC	22,866	8.22	188,049.98
KINGFISHER PLC	122,650	3.20	392,602.65
NEXT PLC	7,478	63.28	473,207.84
OCADO GROUP PLC	23,500	23.13	543,555.00
MORRISON SUPERMARKETS	111,872	1.72	193,258.88
SAINSBURY (J) PLC	82,018	2.08	171,171.56
TESCO	538,602	2.14	1,153,146.88
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	18,743	17.32	324,628.76
BRITISH AMERICAN TOBACCO	125,071	25.72	3,216,826.12
COCA-COLA HBC AG-CDI	9,115	19.74	179,930.10
DIAGEO	127,425	26.28	3,349,366.12
IMPERIAL BRANDS PLC	52,607	13.00	683,891.00
RECKITT BENCKISER PLC	38,747	70.00	2,712,290.00
UNILEVER PLC	63,741	46.94	2,992,002.54
SMITH & NEPHEW PLC	48,496	14.56	706,344.24
ASTRAZENECA	71,371	79.43	5,668,998.53
GLAXOSMITHKLINE	273,231	13.43	3,671,678.17
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	8,586	25.49	218,857.14
BARCLAYS	955,390	1.11	1,065,642.00
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1,109,686	3.21	3,566,530.80
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,896,551	0.29	1,141,104.96

	NATWEST GROUP PLC	252,932	1.22	310,600.49
	STANDARD CHARTERED PLC	142,008	3.99	567,179.95
	3I GROUP PLC	50,412	10.67	537,896.04
	HARGREAVES LANSDOWN PLC	18,246	14.14	257,998.44
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	17,338	84.38	1,462,980.44
	M&G PLC	150,600	1.68	254,212.80
	SCHRODERS PLC	5,525	28.00	154,700.00
	ST JAMES'S PLACE PLC	26,728	9.37	250,441.36
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	130,654	2.42	316,835.95
	ADMIRAL GROUP PLC	9,872	27.80	274,441.60
	AVIVA PIC	206,665	2.78	574,735.36
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	68,857	2.82	194,314.45
	LEGAL & GENERAL GROUP	331,222	1.97	653,832.22
	PRUDENTIAL	142,836	10.79	1,541,200.44
	RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	51,693	4.43	229,310.14
	AVEVA GROUP PLC	3,423	46.02	157,526.46
	SAGE GROUP PLC	58,775	6.94	407,898.50
	HALMA PLC	20,325	24.44	496,743.00
	BT GROUP PLC	498,277	1.04	520,948.60
	VODAFONE GROUP PLC	1,467,016	1.12	1,651,860.01
	NATIONAL GRID PLC	192,280	9.45	1,817,046.00
	SEVERN TRENT PLC	11,927	25.32	301,991.64
	SSE PLC	57,662	13.37	770,940.94
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	34,716	8.90	309,111.26
	イギリスポンド 小計	15,577,393		75,176,727.81 (10,272,899,855)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	8,748	17.22	150,640.56
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	408	837.00	341,496.00
	GIVAUDAN-REG	507	3,874.00	1,964,118.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	28,979	42.49	1,231,317.71
	SIKA AG-BR	7,806	231.20	1,804,747.20
	ABB LTD	101,043	23.61	2,385,625.23
	GEBERIT AG-REG	2,057	543.40	1,117,773.80
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	911	248.00	225,928.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,021	248.30	501,814.30
	ADECCO GROUP AG-REG	8,520	50.96	434,179.20
	SGS SA	311	2,380.00	740,180.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,730	188.10	513,513.00
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	28,728	63.00	1,809,864.00
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	1,586	208.30	330,363.80
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,004	39.84	119,679.36
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	149	2,010.00	299,490.00

	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	5	81,400.00	407,000.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	55	7,485.00	411,675.00	
	NESTLE SA - REGISTERED	161,653	106.56	17,225,743.68	
	ALCON INC	27,157	56.46	1,533,284.22	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,088	236.20	729,385.60	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	589	997.00	587,233.00	
	LONZA GROUP AG-REG	4,085	575.00	2,348,875.00	
	NOVARTIS	120,752	76.48	9,235,112.96	
	ROCHE HOLDING GENUSS	38,187	297.40	11,356,813.80	
	VIFOR PHARMA AG	2,126	112.80	239,812.80	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	1,566	88.50	138,591.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG	134,238	9.87	1,326,002.96	
	JULIUS BAER GROUP LTD	12,735	43.80	557,793.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,041	855.60	890,679.60	
	UBS GROUP AG	201,120	11.26	2,264,611.20	
	BALOISE HOLDING AG - REG	2,334	132.00	308,088.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,799	337.10	606,442.90	
	SWISS RE LTD	16,325	67.98	1,109,773.50	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	8,236	315.10	2,595,163.60	
	SWISS PRIME SITE-REG	3,622	79.60	288,311.20	
	TEMENOS AG - REG	3,520	106.65	375,408.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	8,298	78.98	655,376.04	
	SWISSCOM	1,455	469.80	683,559.00	
	スイスフラン 小計	951,494		69,845,466.22 (8,083,914,260)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	9,250	178.65	1,652,512.50	
	BOLIDEN AB	13,081	261.10	3,415,449.10	
	SCA SV CELLULOSA B	31,928	118.35	3,778,678.80	
	ALFA LAVAL AB	19,438	192.75	3,746,674.50	
	ASSA ABLOY AB-B	52,153	206.20	10,753,948.60	
	ATLAS COPCO A	37,664	406.90	15,325,481.60	
	ATLAS COPCO B	20,378	352.50	7,183,245.00	
	EPIROC AB-A	35,996	135.75	4,886,457.00	
	EPIROC AB-B	21,132	131.60	2,780,971.20	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	8,081	211.60	1,709,939.60	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,465	220.80	3,635,472.00	
	SANDVIK AB	58,793	174.95	10,285,835.35	
	SKANSKA B	18,477	181.40	3,351,727.80	
	SKF AB-B	18,340	190.50	3,493,770.00	
	VOLVO B	83,677	183.45	15,350,545.65	
	SECURITAS B	15,577	137.05	2,134,827.85	
	ELECTROLUX AB-SER B	14,901	205.20	3,057,685.20	



	HUSQVARNA AB-B SHS	21,841	98.98	2,161,822.18	
	EVOLUTION GAMING GROUP	6,697	703.40	4,710,669.80	
	HENNES & MAURITZ B	47,244	158.05	7,466,914.20	
	ICA GRUPPEN AB	4,719	435.70	2,056,068.30	
	SWEDISH MATCH AB	8,284	681.80	5,648,031.20	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	34,594	272.70	9,433,783.80	
	NORDEA BANK ABP	182,863	70.55	12,900,984.65	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	84,995	83.64	7,108,981.80	
	SVENSKA HANDELSBK A	81,197	77.82	6,318,750.54	
	SWEDBANK AB-A	46,881	149.50	7,008,709.50	
	EQT AB	12,798	175.30	2,243,489.40	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	8,631	241.70	2,086,112.70	
	INVESTOR AB-B SHS	25,601	565.60	14,479,925.60	
	KINNEVIK AB - B	14,587	376.30	5,489,088.10	
	LUNDBERGS AB-B SHS	4,093	421.80	1,726,427.40	
	ERICSSON (LM) B	163,269	108.45	17,706,523.05	
	HEXAGON AB-B SHS	14,685	667.60	9,803,706.00	
	TELE2 AB-B SHS	24,520	109.90	2,694,748.00	
	TELIA CO AB	133,145	36.18	4,817,186.10	
	スウェーデンクローナ 小計	1,395,975		222,405,144.07 (2,659,965,523)	
ノルウェークローネ	EQUINOR ASA	51,412	131.65	6,768,389.80	
	NORSK HYDRO	61,358	28.00	1,718,024.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,800	345.60	3,386,880.00	
	ADEVINTA ASA	16,857	159.70	2,692,062.90	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	4,706	364.20	1,713,925.20	
	MOWI ASA	23,314	164.05	3,824,661.70	
	ORKLA	47,491	91.22	4,332,129.02	
	DNB ASA	48,569	140.00	6,799,660.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,153	191.40	2,134,684.20	
	TELENOR ASA	38,320	153.70	5,889,784.00	
	ノルウェークローネ 小計	312,980		39,260,200.82 (444,032,871)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	5,314	656.80	3,490,235.20	
	NOVOZYMES A/S	11,684	391.50	4,574,286.00	
	VESTAS WIND SYSEMS	10,836	1,062.00	11,507,832.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	152	9,490.00	1,442,480.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	361	10,285.00	3,712,885.00	
	DSV PANALPINA A S	11,378	1,045.00	11,890,010.00	
	PANDORA A/S	5,549	534.00	2,963,166.00	
	CARLSBERG AS-B	5,756	854.00	4,915,624.00	
	AMBU A/S-B	8,639	193.10	1,668,190.90	

	COLOPLAST-B	6,583	973.80	6,410,525.40
	DEMANT A/S	4,463	217.10	968,917.30
	GN STORE NORD A/S	6,740	479.70	3,233,178.00
	GENMAB A/S	3,603	2,210.00	7,962,630.00
	H LUNDBECK A/S	3,647	193.40	705,329.80
	NOVO NORDISK A/S-B	93,753	445.25	41,743,523.25
	DANSKE BANK A/S	38,956	93.76	3,652,514.56
	TRYG A/S	5,192	190.00	986,480.00
	ORSTED A/S	10,426	974.40	10,159,094.40
	デンマーククローネ 小計	233,032		121,986,901.81 (2,033,521,653)
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	12,821	25.84	331,294.64
	OIL SEARCH LTD	110,184	2.90	319,533.60
	ORIGIN ENERGY LIMITED	87,883	4.36	383,169.88
	SANTOS	83,906	5.28	443,023.68
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	4,845	25.49	123,499.05
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	48,027	18.48	887,538.96
	BHP GROUP LTD	161,232	36.00	5,804,352.00
	BLUESCOPE STEEL LTD	21,549	15.92	343,060.08
	EVOLUTION MINING LTD	88,310	5.68	501,600.80
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	94,930	16.72	1,587,229.60
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	25,835	36.00	930,060.00
	NEWCREST MINING LIMITED	45,541	30.71	1,398,564.11
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	40,122	15.80	633,927.60
	ORICA LTD	19,570	16.00	313,120.00
	RIO TINTO LTD	20,691	95.40	1,973,921.40
	SOUTH32 LTD	268,050	2.22	595,071.00
	CIMIC GROUP LIMITED	2,943	22.43	66,011.49
	BRAMBLES LTD	82,211	10.26	843,484.86
	AURIZON HOLDINGS LTD	93,604	4.00	374,416.00
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	39,948	4.55	181,763.40
	TRANSURBAN GROUP	152,433	13.99	2,132,537.67
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	30,759	32.21	990,747.39
	CROWN RESORTS LTD	18,801	8.71	163,756.71
	TABCORP HOLDINGS LTD	98,817	3.46	341,906.82
	REA GROUP LTD	3,000	126.04	378,120.00
	SEEK LTD	17,113	23.01	393,770.13
WESFARMERS LTD	62,652	46.92	2,939,631.84	
COLES GROUP LTD	75,451	17.19	1,297,002.69	
WOOLWORTHS GROUP LTD	69,930	38.82	2,714,682.60	
COCA-COLA AMATIL LIMITED	22,146	10.75	238,069.50	
TREASURY WINE ESTATES LTD	34,480	8.98	309,630.40	

	COCHLEAR LIMITED	3,460	224.99	778,465.40
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	9,641	64.67	623,483.47
	SONIC HEALTHCARE LTD	24,299	36.40	884,483.60
	CSL LIMITED	24,821	294.82	7,317,727.22
	AUST AND NZ BANKING GROUP	156,888	19.78	3,103,244.64
	COMMONWEALTH BANK OF AUST	96,832	69.90	6,768,556.80
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	176,482	19.53	3,446,693.46
	WESTPAC BANKING	199,081	18.78	3,738,741.18
	AMP LTD	182,052	1.35	246,680.46
	ASX LTD	10,329	81.32	839,954.28
	MACQUARIE GROUP LIMITED	18,692	136.18	2,545,476.56
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	6,690	59.27	396,516.30
	INSURANCE AUSTRALIA GRP.	114,505	4.84	554,204.20
	MEDIBANK PRIVATE LTD	129,252	2.67	345,102.84
	QBE INSURANCE GROUP	78,439	8.86	694,969.54
	SUNCORP GROUP LIMITED	74,390	8.75	650,912.50
	AFTERPAY LTD	12,247	102.13	1,250,786.11
	COMPUTERSHARE LIMITED	21,970	12.89	283,193.30
	WISETECH GLOBAL LTD	6,445	29.17	188,000.65
	TELSTRA CORP	199,810	2.73	545,481.30
	TPG TELECOM LTD	22,697	7.16	162,510.52
	AGL ENERGY LTD	32,928	13.15	433,003.20
	AUSNET SERVICES	80,543	2.03	163,502.29
	オーストラリアドル 小計	3,620,277		65,896,187.72 (4,919,150,413)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	49,114	7.36	361,479.04
	A2 MILK CO LTD	40,302	15.37	619,441.74
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	29,782	35.86	1,067,982.52
	RYMAN HEALTHCARE LTD	22,000	14.74	324,280.00
	SPARK NEW ZEALAND LTD	104,543	4.62	482,988.66
	MERCURY NZ LTD	46,613	5.34	248,913.42
	MERIDIAN ENERGY LTD	64,034	5.54	354,748.36
	ニュージーランドドル 小計	356,388		3,459,833.74 (242,326,755)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	157,448	46.40	7,305,587.20
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	80,000	106.20	8,496,000.00
	MTR CORP	82,500	39.05	3,221,625.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	112,000	54.25	6,076,000.00
	SANDS CHINA LTD	127,000	29.35	3,727,450.00
	SJM HOLDINGS LTD	92,000	8.52	783,840.00
	WYNN MACAU LTD	60,800	11.70	711,360.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	83,000	24.65	2,045,950.00

	WH GROUP LTD	516,000	6.33	3,266,280.00	
	MICROPORT SCIENTIFIC CORP	34,000	29.55	1,004,700.00	
	BANK EAST ASIA	46,964	14.36	674,403.04	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	196,000	22.05	4,321,800.00	
	HANG SENG BANK	39,300	121.70	4,782,810.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	66,700	368.00	24,545,600.00	
	AIA GROUP LTD	662,600	78.15	51,782,190.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	131,948	37.55	4,954,647.40	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	115,000	19.74	2,270,100.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	79,761	29.05	2,317,057.05	
	KERRY PROPERTIES LTD	37,000	19.64	726,680.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	76,250	38.20	2,912,750.00	
	SINO LAND CO	204,600	9.81	2,007,126.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	76,000	98.00	7,448,000.00	
	SWIRE PACIFIC A	20,000	37.50	750,000.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	69,000	20.50	1,414,500.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	81,000	31.15	2,523,150.00	
	PCCW LTD	212,000	4.85	1,028,200.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	32,000	37.15	1,188,800.00	
	CLP HOLDINGS	84,000	73.00	6,132,000.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	541,229	11.34	6,137,536.86	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	73,500	40.65	2,987,775.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	11,700	85.85	1,004,445.00	
	香港ドル 小計	4,201,300		168,548,362.55 (2,277,088,378)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	80,200	4.51	361,702.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	74,800	3.68	275,264.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	117,400	0.97	114,465.00	
	SINGAPORE AIRLINES	87,750	3.58	314,145.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	319,700	0.67	214,199.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	4,600	18.91	86,986.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	111,600	4.24	473,184.00	
	DBS GROUP	99,900	21.55	2,152,845.00	
	OCBC BANK	171,450	8.81	1,510,474.50	
	UNITED OVERSEAS BANK	66,500	20.08	1,335,320.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	42,500	9.06	385,050.00	
	CAPITALAND LTD	118,900	2.71	322,219.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	22,000	7.04	154,880.00	
	UOL GROUP LIMITED	24,800	6.64	164,672.00	
	VENTURE CORP LTD	14,300	20.60	294,580.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	465,980	2.12	987,877.60	
		1,822,380		9,147,863.10	

シンガポールドル 小計				(705,666,159)
イスラエルシェケル	ICL LTD	28,484	12.60	358,898.40
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,248	400.00	499,200.00
	BANK HAPOLIM BM	61,880	20.75	1,284,010.00
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	70,692	16.84	1,190,453.28
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	64,227	10.10	648,692.70
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	6,272	69.99	438,977.28
	AZRIELI GROUP	1,471	168.40	247,716.40
	NICE LTD	3,165	773.50	2,448,127.50
イスラエルシェケル 小計		237,439		7,116,075.56 (220,740,663)
合 計		57,944,855		236,507,455,451 (236,507,455,451)

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考	
投資信託受益証券	オーストラリアドル	APA GROUP	63,405	679,701.60		
		LENDLEASE GROUP	36,448	459,973.76		
		SYDNEY AIRPORT	64,383	385,654.17		
	オーストラリアドル 小計		164,236		1,525,329.53 (113,865,849)	
	香港ドル	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	130,000		1,032,200.00	
		HKT TRUST AND HKT LTD	185,000		1,890,700.00	
	香港ドル 小計		315,000		2,922,900.00 (39,488,379)	
	投資信託受益証券合計			479,236	153,354,228 (153,354,228)	
投資証券	アメリカドル	AGNC INVESTMENT CORP	29,331	416,206.89		
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,917	1,110,455.18		
		AMERICAN TOWER CORPORATION	24,094	5,727,625.68		
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	71,103	514,074.69		
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,709	1,123,895.11		
		BOSTON PROPERTIES	7,834	608,466.78		
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,093	470,542.27		
		CROWN CASTLE INTL CORP	22,679	3,593,941.13		
		DIGITAL REALTY TRUST INC	14,632	2,232,843.20		
		DUKE REALTY CORP	19,101	743,983.95		
		EQUINIX INC	4,816	3,742,176.48		
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	8,979	559,122.33		
		EQUITY RESIDENTIAL PPTY	20,396	1,046,518.76		

ESSEX PROPERTY TRUST		3,352	681,226.96	
EXTRA SPACE STORAGE INC		6,715	796,801.90	
FEDERAL REALTY INVS TRUST		4,030	309,181.60	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC		29,633	852,541.41	
HOST HOTELS AND RESORTS INC		39,300	457,452.00	
INVITATION HOMES INC		27,833	809,105.31	
IRON MOUNTAIN INC		15,540	432,789.00	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC		27,097	495,875.10	
MID-AMERICA APARTMENT COMM		6,042	717,245.82	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES		9,434	332,076.80	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS		12,315	380,902.95	
PROLOGIS INC		40,180	4,148,183.20	
PUBLIC STORAGE		8,589	2,024,599.08	
REALTY INCOME CORP		18,819	1,143,254.25	
REGENCY CENTERS CORP		8,875	339,823.75	
SBA COMMUNICATIONS CORP		6,094	1,841,058.34	
SIMON PROPERTY GROUP		16,762	1,121,042.56	
SUN COMMUNITIES INC		5,410	766,056.00	
UDR INC		14,820	485,947.80	
VENTAS INC		20,522	866,849.28	
VEREIT INC		55,232	372,816.00	
VICI PROPERTIES INC		24,099	581,026.89	
VORNADO REALTY TRUST		7,639	260,260.73	
WELLTOWER INC		22,851	1,285,597.26	
WP CAREY INC		8,887	593,562.73	
アメリカドル 小計		682,754	43,985,129.17	(4,605,243,024)
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	5,069	224,810.15	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	7,000	88,830.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8,945	134,890.60	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	2,942	64,312.12	
カナダドル 小計		23,956	512,842.87	(40,847,934)
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	1,605,584	-	
	COVIVIO(FP)	3,076	170,102.80	
	GECINA SA	2,760	305,532.00	
	ICADE	1,843	87,284.48	
	KLEPIERRE	8,356	103,614.40	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,340	278,920.00	
ユーロ 小計		1,628,959	945,453.68	(117,255,165)
イギリスポ ンド	BRITISH LAND CO PLC	39,175	148,943.35	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	32,132	178,396.86	

	SEGRO PLC	66,276	620,343.36	
	イギリスポンド 小計	137,583	947,683.57 (129,500,959)	
オーストラリアドル	DEXUS	59,885	553,337.40	
	GOODMAN GROUP	92,279	1,704,393.13	
	GPT GROUP	120,265	503,910.35	
	MIRVAC GROUP	176,235	387,717.00	
	SCENTRE GROUP	274,323	622,713.21	
	STOCKLAND	121,481	485,924.00	
	VICINITY CENTERS	163,023	216,005.47	
	オーストラリアドル 小計	1,007,491	4,474,000.56 (333,984,141)	
香港ドル	LINK REIT	108,900	6,746,355.00	
	香港ドル 小計	108,900	6,746,355.00 (91,143,256)	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	182,748	562,863.84	
	CAPITALAND MALL TRUST	196,300	369,044.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	132,200	251,180.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	165,400	339,070.00	
	SUNTEC REIT	113,000	164,980.00	
	シンガポールドル 小計	789,648	1,687,137.84 (130,145,812)	
	投資証券合計	4,379,291	5,448,120,291 (5,448,120,291)	
	合計		5,601,474,519 (5,601,474,519)	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

- 通貨ごとの小計の欄における( )内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
- 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 592銘柄	97.4%			70.7%
	投資証券 38銘柄			2.6%	1.9%
カナダドル	株式 82銘柄	99.5%			3.3%
	投資証券 4銘柄			0.5%	0.0%
ユーロ	株式 239銘柄	99.5%			10.5%
	投資証券 6銘柄			0.5%	0.0%

イギリスポンド	株式	83銘柄	98.8%			4.2%
	投資証券	3銘柄			1.2%	0.1%
スイスフラン	株式	39銘柄	100.0%			3.3%
スウェーデンクローナ	株式	36銘柄	100.0%			1.1%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%			0.2%
デンマーククローネ	株式	18銘柄	100.0%			0.8%
オーストラリアドル	株式	54銘柄	91.7%			2.0%
	投資信託受益証券	3銘柄		2.1%		0.0%
	投資証券	7銘柄			6.2%	0.1%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%			0.1%
香港ドル	株式	31銘柄	94.6%			0.9%
	投資信託受益証券	2銘柄		1.6%		0.0%
	投資証券	1銘柄			3.8%	0.0%
シンガポールドル	株式	16銘柄	84.4%			0.3%
	投資証券	5銘柄			15.6%	0.1%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%			0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。



## 2【ファンドの現況】

## 【DC外国株式インデックスファンドL】

## 【純資産額計算書】

(2020年11月30日現在)

資産総額	74,678,771,110円
負債総額	101,355,307円
純資産総額( - )	74,577,415,803円
発行済口数	18,508,896,045口
1口当たり純資産額( / )	4.0293円
(1万口当たり純資産額)	(40,293円)

(参考)

## 外国株式マザーファンド

## 純資産額計算書

(2020年11月30日現在)

資産総額	260,765,935,510円
負債総額	493,245,262円
純資産総額( - )	260,272,690,248円
発行済口数	79,969,808,296口
1口当たり純資産額( / )	3.2546円
(1万口当たり純資産額)	(32,546円)

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1)名義書換等

該当事項はありません。

## (2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## (3)譲渡制限

該当事項はありません。

## (4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

## 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

#### 受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額（2020年11月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

###### (2)委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

###### 投資運用の意思決定機構

###### [ PLAN（計画） ]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

#### [ D0（実行） ]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

#### [ CHECK（検証・評価） ]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2021年 1月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2020年11月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	525	13,162,532
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	82	300,502
単位型公社債投資信託	40	274,217
合計	647	13,737,251

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第35期事業年度の中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,830	24,869
金銭の信託	-	5,823
有価証券	2,268	-
前払費用	197	348
未収委託者報酬	6,351	7,284
未収運用受託報酬	5,525	5,842
未収収益	212	190
その他	2,261	4,624
流動資産合計	40,648	48,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 282	1 256
器具備品	1 564	1 576
その他	1 14	1 0
有形固定資産合計	861	832
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	3,030
その他	7	40
無形固定資産合計	1,494	3,070
投資その他の資産		
投資有価証券	11,334	8,469
関係会社株式	4,663	5,636
繰延税金資産	141	700
その他	32	35
投資その他の資産合計	16,171	14,842
固定資産合計	18,527	18,745
資産合計	59,176	67,729

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	38	38
未払金	5,327	7,988
未払収益分配金	0	0
未払手数料	2,718	3,355
その他未払金	2,608	4,632
未払費用	178	204
未払法人税等	1,992	897
賞与引当金	132	324
その他	395	1,070
流動負債合計	8,063	10,524
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	537	600
資産除去債務	131	132
その他	0	7
固定負債合計	669	740
負債合計	8,733	11,264
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	75	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	28,501	35,122
利益剰余金合計	30,676	37,528
株主資本合計	49,916	56,767
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	393	587
繰延ヘッジ損益	133	284
評価・換算差額等合計	526	302
純資産合計	50,442	56,464
負債・純資産合計	59,176	67,729

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,551	34,967
運用受託報酬	5,464	11,091
その他営業収益	283	500
営業収益合計	36,299	46,559
営業費用		
支払手数料	13,423	15,998
広告宣伝費	276	331
公告費	1	0
調査費	5,508	5,018
調査費	567	788
委託調査費	4,935	4,217
図書費	5	11
営業雑経費	2,315	3,434
通信費	45	52
印刷費	449	470
協会費	38	53
諸会費	5	16
情報機器関連費	1,657	2,726
その他営業雑経費	118	114
営業費用合計	21,525	24,783
一般管理費		
給料	3,931	5,756
役員報酬	161	244
給料・手当	3,425	4,962
賞与	343	549
退職給付費用	98	118
福利費	297	535
交際費	9	14
旅費交通費	141	190
租税公課	270	344
不動産賃借料	219	269
寄付金	8	7
減価償却費	152	334
業務委託費	657	864
諸経費	433	750
一般管理費合計	6,219	9,185
営業利益	8,554	12,589

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業外収益		
受取利息	11	15
収益分配金	8	119
投資有価証券売却益	46	483
投資有価証券償還益	0	316
為替差益	-	273
デリバティブ利益	250	666
貸倒引当金戻入	17	-
その他	5	30
営業外収益合計	340	1,906
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	1,076
投資有価証券売却損	34	4
投資有価証券償還損	1	19
固定資産除却損	7	19
為替差損	198	-
その他	3	0
営業外費用合計	245	1,118
経常利益	8,649	13,377
特別損失		
統合関連費用	286	-
システム統合費用	49	149
特別損失合計	355	149
税引前当期純利益	8,313	13,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	4,263
法人税等調整額	125	193
法人税等合計	2,549	4,070
当期純利益	5,764	9,157

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300	350	350
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替	1,700	1,700	1,700
会社分割による増加		18,589	18,589
剰余金の配当			



当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	1,700	16,889	16,889
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	74	2,100	22,767	24,942	25,592
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					18,589
剰余金の配当	0		30	30	30
当期純利益			5,764	5,764	5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	-	5,734	5,734	24,323
当期末残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	-	0	25,592
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				18,589
剰余金の配当				30
当期純利益				5,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	393	133	526	526
当期変動額合計	393	133	526	24,850
当期末残高	393	133	526	50,442

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
その他資本剰余金から 資本金への振替			
会社分割による増加			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			

当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
その他資本剰余金から 資本金への振替					-
会社分割による増加					-
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
その他資本剰余金から 資本金への振替				-
会社分割による増加				-
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度		当事業年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
建 物	53	百万円	77	百万円
器具備品	351	"	285	"
そ の 他	3	"	4	"
計	408	"	367	"

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10,000	2018年3月31日	2018年6月29日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	利益 剰余金	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

## 4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益 剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

## （リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	23,830	23,830	-
(2) 金銭の信託	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	6,351	6,351	-
(4) 未収運用受託報酬	5,525	5,525	-

(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,602	13,602	-
(6) 未払金	(5,327)	(5,327)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	82	82	-
デリバティブ取引計	81	81	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	24,869	24,869	-
(2) 金銭の信託	5,823	5,823	-
(3) 未収委託者報酬	7,284	7,284	-
(4) 未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	8,469	8,469	-
(6) 未払金	(7,988)	(7,988)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,830	-	-	-
未収委託者報酬	6,351	-	-	-
未収運用受託報酬	5,525	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	2,268	491	7,800	0

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

(有価証券関係)

#### 1. 子会社株式

前事業年度（2019年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,663

当事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

#### 2. 其他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,405	3,432	973

小計	4,405	3,432	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9,196	9,602	406
小計	9,196	9,602	406
合計	13,602	13,035	566

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,538	46	34

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(2019年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)



市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	887	-	3	3
	英ポンド	66	-	1	1
	カナダドル	3	-	0	0
	スイスフラン	7	-	0	0
	香港ドル	183	-	0	0
	ユーロ	183	-	2	2
	買建				
	米ドル	10	-	0	0
	スイスフラン	1	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
ユーロ	2	-	0	0	
合計	1,346	-	7	7	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,739	-	8	8
合計		6,739	-	8	8

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建					
	米ドル	有価証券 投資有価証券 子会社株式	3,432	-	13	
	英ポンド		2,575	-	50	
	カナダドル		40	-	0	
	スイスフラン		34	-	0	
	香港ドル		566	-	2	
	人民元		1,725	-	9	
	ユーロ		262	-	6	
	買建					
	ユーロ		6	-	0	
	合計		8,643	-	82	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	投資有価証券 子会社株式	2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
合計			5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	496	537
退職給付費用	79	74
退職給付の支払額	38	11
退職給付債務の期末残高	537	600

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600
退職給付引当金	537	600
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	537	600

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度79百万円 当事業年度74百万円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19百万円、当事業年度44百万円であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	125	百万円	168	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	40	"	99	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	164	"	183	"
有価証券評価差額	-		259	"
その他	82	"	151	"
繰延税金資産 合計	413	"	862	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	173	"	-	
繰延ヘッジ損益	58	"	125	"
その他	38	"	35	"
繰延税金負債 合計	271	"	161	"
繰延税金資産の純額	141	"	700	"

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## [ セグメント情報 ]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## [ 関連情報 ]

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,679百万円

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

## [ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

## [ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## 前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	4,540	未収運用受託報酬	4,903
							投信販売代行手数料等	9,564	未払手数料	1,774
							投資助言費用	3,357	その他未払金	182
							吸収分割による承継 (承継資産合計) うち、投資有価証券 うち、関係会社株式 (承継負債合計) (差引純資産) (分割対価)	18,603 13,907 4,663 13 18,589 無対価	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

## 投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 吸収分割

共通支配下の取引に該当するため、承継資産及び承継負債は、分割会社の適正な帳簿価額によって引き継いでおります。また、当該会社分割は、無対価取引であるため、差引純資産と同額のその他資本剰余金を増額しております。

## 当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

## 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

## 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

## (エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前事業年度（2019年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,814,137円07銭	18,821,541円72銭
1株当たり当期純利益金額	1,921,511円21銭	3,052,463円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,764百万円	9,157百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金		22,768
金銭の信託		8,094
未収委託者報酬		7,732
未収運用受託報酬		5,430
その他		3,718
流動資産合計		47,745

## 固定資産

有形固定資産	1	801
無形固定資産		3,344
投資その他の資産		
投資有価証券		9,175
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		261
その他		33
投資その他の資産合計		15,106

固定資産合計		19,252
--------	--	--------

資産合計		66,997
------	--	--------

## 負債の部

## 流動負債

未払金		7,364
未払法人税等		473

賞与引当金		289
その他	2	612
流動負債合計		8,740
固定負債		
退職給付引当金		614
資産除去債務		132
その他		6
固定負債合計		752
負債合計		9,493

(単位：百万円)

第35期中間会計期間末

(2020年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		35,114
利益剰余金合計		37,714
株主資本合計		56,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		251
繰延ヘッジ損益		299
評価・換算差額等合計		551
純資産合計		57,504
負債・純資産合計		66,997

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

第35期中間会計期間

(自 2020年4月1日

至 2020年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		17,868
運用受託報酬		5,169
その他営業収益		206
営業収益合計		23,244
営業費用		13,137
一般管理費	1	4,842
営業利益		5,264
営業外収益	2	1,933

営業外費用	3	1,484
経常利益		5,714
特別損失		110
税引前中間純利益		5,603
法人税、住民税及び事業税		1,692
法人税等調整額		62
法人税等合計		1,754
中間純利益		3,848

## 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当中間期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
中間純利益			3,848	3,848	3,848
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	194	-	8	185	185
当中間期末残高	500	2,100	35,114	37,714	56,953

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当中間期変動額				
剰余金の配当				3,662
中間純利益				3,848



株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	838	15	854	854
当中間期変動額合計	838	15	854	1,040
当中間期末残高	251	299	551	57,504

## 重要な会計方針

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の会計処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 431百万円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 64百万円
	無形固定資産 255百万円
2	営業外収益の主要項目
	金銭の信託運用益 1,775百万円
3	営業外費用の主要項目
	デリバティブ費用 1,335百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

2020年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	22,768	22,768	-
(2)金銭の信託	8,094	8,094	-
(3)未収委託者報酬	7,732	7,732	-
(4)未収運用受託報酬	5,430	5,430	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	9,175	9,175	-
(6)未払金	(7,364)	(7,364)	-
(7)デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(80)	(80)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(89)	(89)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7)デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額：投資有価証券0百万円、関係会社株式5,636百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

第35期中間会計期間末（2020年9月30日）

## 1. 子会社株式

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

## 2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	8,605	8,201	403
小計	8,605	8,201	403
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	570	610	40
小計	570	610	40
合計	9,175	8,812	362

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1)通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	1,861	-	2
	英ポンド	105	-	0
	カナダドル	19	-	0
	スイスフラン	50	-	0
	香港ドル	178	-	0
	ユーロ	306	-	3
合計	2,521	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

## 2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,865	-	82	82
合計		10,865	-	82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		3,535	-	4
	英ポンド		2,791	-	5
	カナダドル		8	-	0
	スイスフラン		55	-	0
	香港ドル		98	-	0
	ユーロ		84	-	0
合計			6,574	-	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,593百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	2,993百万円

(\*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して  
おります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第35期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	19,168,213円23銭
1株当たり中間純利益	1,282,957円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注)1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	3,848百万円
普通株式に係る中間純利益	3,848百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

##### (1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

##### (2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

## (3) 通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

## (4) 親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

## (5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5 【その他】

## (1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

## (2) 訴訟事件その他の重要事項

2021年1月26日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

## 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2020年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

株式会社北海道銀行	93,524	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

### (2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

## 3【資本関係】

### (1)受託会社

該当事項はありません。

### (2)販売会社

該当事項はありません。

### (参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。



本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

**独立監査人の監査報告書**

2020年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2020年12月25日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC外国株式インデックスファンドLの2019年10月25日から2020年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC外国株式インデックスファンドLの2020年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2020年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。